

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	角栄ガス株式会社 代表取締役社長 古谷野篤
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区元代々木町33番8号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は埼玉県及び千葉県に都市ガスを供給しているお客さまを中心に電気販売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部 経営企画グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-3481-2071
		ファクシミリ番号	03-3481-2074
		電子メールアドレス	p-switch@kakuei-gas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部 経営企画グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-3481-2071
		ファクシミリ番号	03-3481-2074
		電子メールアドレス	p-switch@kakuei-gas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 角栄ガス本社 各種約款縦覧スペース	
		所在地: 東京都渋谷区元代々木町33-8	
		閲覧可能時間平日 9:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。 ・お客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進します。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・化石燃料の中でもより環境負荷の低い天然ガスを普及推進させる事により地球温暖化対策を図ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.592	0.592	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ① バランシンググループとして、都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。 ③ バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内での省エネルギー活動を引き続き推進します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	川重商事株式会社 代表取締役社長 松村 圭二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神戸市中央区海岸通8番

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■電気小売事業 東京エリア、中部エリア、関西エリアおよび中国エリアにおいて、主に中堅または中 小規模のオフィスビルや工場等の需要家に電力小売事業を実施しております。</p> <p>■発電事業 平成30年7月現在自社発電所は保有しておりませんが、全国で再生可能エネル ギーによる発電所を建設するべくFSを行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力・システム部 電力販売課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6744-1003
		ファクシミリ番号	03-6744-1100
		電子メールアドレス	pps-ksc@corp.khi.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力・システム部 電力販売課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6744-1003
		ファクシミリ番号	03-6744-1100
		電子メールアドレス	pps-ksc@corp.khi.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 川重商事株式会社 東京本社	
		所在地: 東京都千代田区神田錦町3丁目13番	
		閲覧可能時間 営業時間中(平日9時~18時)	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等にかかる取組方針
 ・LNG火力発電を主な調達電源とし、それに卸電力取引所や常時バックアップによる調達を組み合わせ、電力を安定的に供給しております。
 ・バイオマスをはじめとした再生可能エネルギーによる発電所の建設を計画し、FSを実施しております。

■ その他の温暖化対策にかかる取組方針
 ・お客様に向けて電灯のLED化の提案や、高効率空調機器等の省エネ機器の販売を行っており、CO2排出量削減に取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等にかかる推進体制
 弊社では電力事業専門部署として「電力・システム部」を設置しております。発電所の建設や電力の調達から販売および需給管理まで一連の業務を担い、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等の地球温暖化対策を図るための企画および実施を行っております。

■ その他の温暖化対策にかかる推進体制
 全国の営業部門により、LED化工事や空調機器をはじめとした省エネ機器の販売を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.600	2017年度以下	2015年度比10%減
前年度の計画における目標値	0.600	2016年度以下	2015年度比10%減

長期的目標年度:	2030年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

バイオマス等の再生可能エネルギー発電による調達を推進しており、CO2排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電所の設立を計画中であり、また他社購入電力においても再生可能エネルギーによるものを検討しており、小売供給における再生可能エネルギーの割合拡大に努めます。
しかし現状再生エネによる調達が具体化していないため、次年度以降の調達をめざします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体の保有する清掃工場の廃棄物発電による電力調達を目指します。
しかし現状未利用エネルギーによる調達が具体化していないため、次年度以降の調達を目標とします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- LEDや高効率空調機器などの省エネ機器の販売を行っております。
- 需要家に対して電気使用量削減に向けて各種提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 営業車にハイブリットカーをはじめとしたエコカーを導入しております。
- ISO14001認証を取得し、環境負荷の低減に取り組んでおります。
- グリーン購入を推進しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	関西電力株式会社 取締役社長 岩根 茂樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪市北区中之島3丁目6番16号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無										
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)										
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆設立年月日 昭和26年5月1日</p> <p>◆資本金 4,893億円</p> <p>◆販売電力量 1,152億kWh</p> <p>◆発電設備(2017年度末)</p> <table> <tr><td>水力</td><td>: 823万kW</td></tr> <tr><td>火力</td><td>: 1,943万kW</td></tr> <tr><td>原子力</td><td>: 658万kW</td></tr> <tr><td>新エネルギー</td><td>: 1.1万kW</td></tr> <tr><td><合計></td><td>3,425万kW(※)</td></tr> </table> <p>※ 四捨五入の関係で、掲載数値の合計値と一致しません。 なお、現在、都内において自社で所有する発電所はありません。</p>	水力	: 823万kW	火力	: 1,943万kW	原子力	: 658万kW	新エネルギー	: 1.1万kW	<合計>	3,425万kW(※)
水力	: 823万kW										
火力	: 1,943万kW										
原子力	: 658万kW										
新エネルギー	: 1.1万kW										
<合計>	3,425万kW(※)										

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	関西電力株式会社 エネルギー・環境企画室 地球環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	050-7104-0436
		ファクシミリ番号	06-6441-8598
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	関西電力株式会社 エネルギー・環境企画室 地球環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	050-7104-0436
		ファクシミリ番号	06-6441-8598
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

関西電力グループ環境行動方針の中で、「低炭素社会の実現に向けた挑戦」として、以下の項目を推進することとしています。

- ◆電気の低炭素化の取組み
- ◆スマートグリッドの構築
- ◆お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献
- ◆海外での取組み
- ◆技術開発の取組み
- ◆バリューチェーンにおける取組み
- ◆CO₂以外の温室効果ガス低減の取組み

3 地球温暖化の対策の推進体制

◆CSR推進会議「環境部会」(主査:環境企画担当役員、副主査:環境企画担当室長)を設置し、全社の環境管理に関する具体的行動計画であるエコ・アクションの策定およびチェック・アンド・レビューなどを実施しています。

◆「環境部会」の下部組織として「環境問題対応ワーキンググループ」を設置し推進体制の充実を図っています。

◆全社の環境管理は環境企画担当室長が業務遂行し、各所の環境管理は各所の長が責任者となり実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社を含む電力業界は、「電気事業低炭素社会協議会」を設立し、政府、事業者および国民の協力のもと、国の長期エネルギー需給見通しに示されたエネルギーミックスの実現を前提に、電気事業全体で2030年度にCO₂排出係数を0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)まで低減するという目標を掲げています。

当社としては、低炭素社会の実現に向けたさまざまな取組みを推進し、電気事業低炭素社会協議会の一員として、電気事業全体の目標達成に貢献していくことから、目標を「極力低減」としています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆当社は、安全確保を大前提に、エネルギーの安定供給、経済性、環境保全の3つの「E」の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、当面の目標として、2030年に50万kW程度の再生可能エネルギー電源の開発を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆未利用エネルギー等の利用に最大限努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

◆堺港発電所において、1,500℃級ガスタービンを用いたコンバインドサイクル発電方式への設備更新に取り組み、平成22年度に全5基の営業運転を開始しています。熱効率は従来の約41%から約58%に高まり、大幅なCO₂排出原単位の低減を実現しました。

◆姫路第二発電所において、最新鋭の1,600℃級ガスタービンを用いたコンバインドサイクル発電方式への設備更新に取り組み、平成26年度に全6基の営業運転を開始しています。熱効率は従来の約42%から世界最高水準の約60%に高まり、大幅なCO₂排出原単位の低減を実現しました。

◆今後、既設の火力発電所の設備や運用に関する対策を継続的に行い、熱効率の維持・向上を図ります。

なお、現在、都内において自社で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

◆ご家庭のお客さまに対して、インターネットを活用した電気ご使用状況やCO₂排出量の見える化サービス「はぴみる電」のご紹介を行い、お客さまに電気をより上手にお使いいただく取組みを推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

◆当事業所におけるエネルギー消費量の削減や車両燃費の維持向上など、低炭素社会の実現に向けた取組みを進めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社関電エネルギーソリューション 代表取締役社長 白井 良平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 電力自由化対象事業所への小売を目的とした電気事業を実施している。</p> <p>・発電事業 関西エリアにFIT発電所を保有している。 子会社において火力発電所を保有している。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力本部 需給調整部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6369-8747
		ファクシミリ番号	03-3562-4500
		電子メールアドレス	pps-transmission_ml@kenes.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(新電力本部)へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・小水力、風力発電、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及・拡大。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』による省エネ、省CO2の実現。
 ・『省エネルギー推進計画』を策定し社内の省エネルギー推進・啓蒙活動を実施。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・「発電本部」にて再生可能エネルギーによる発電所の開発・運営。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・「ユーティリティ事業本部」にて『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』の導入・運営。
 ・「ユーティリティ事業本部」を事務局とした「省エネ推進委員会」による省エネルギー推進・啓蒙活動。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.520程度	2018年度レベル	2018年度レベル
前年度の計画における目標値	0.450程度	2017年度レベル	2018年度レベル

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・天然ガス火力発電所やFIT電源による電力の活用により、前年度レベルを維持する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	48,222	約8%	2018年度レベル以上	2018年度レベル程度	2018年度レベル以上	2018年度レベル程度
前年度の計画における目標値	3,000	3.00%	2017年度レベル以上	2017年度レベル程度	2018年度レベル以上	2018年度レベル程度

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・FIT電源による電力の調達を積極的に行い、前年度レベル程度の利用率を維持できるよう努力する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等の活用について引き続き努力する。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・子会社が所有する天然ガスコンバインド火力発電所において、火力発電熱効率の維持・向上に取り組む。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電気使用量のお知らせサービスを実施するなど、お客さまが効率的に電気をご利用いただけるような働きかけを行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・弊社は関西電力グループの一員として「関西電力グループ環境行動方針」に基づき、省エネや省CO2などに取り組む。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	キャノンマーケティングジャパン株式会社 代表取締役社長 坂田 正弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区港南2-16-6

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、他の新電力事業者より電力を購入し、オフィスビル、店舗等、法人の事業者へ電力販売を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	マーケティング統括部門 OES企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6719-9890
		ファクシミリ番号	03-6719-8128
		電子メールアドレス	denki-kouri@canon-mj.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	マーケティング統括部門 OES企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6719-9890
		ファクシミリ番号	03-6719-8128
		電子メールアドレス	denki-kouri@canon-mj.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

- ① バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

- ① 小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.516	0.516	極力低減
前年度の計画における目標値	0.563	0.563	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,358	10.00%	2,438	11.00%	極力活用	—
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。
- ② バランシンググループとして、非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ③ バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	58	0.25%	16	0.25%	極力活用	—
前年度の計画における目標値	63	0.16%	70	0.16%	極力活用	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・バランシンググループとして、火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きお客様へポータルサイトにて、省エネ等に関する情報提供(省エネコラム等)の充実を図ります。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、お客さまへ向けに省エネ診断を行う体制を整備しましたので、省エネに関する講習会を実施するなどのサービスの開始を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社オフィス内で使用していない会議室等を消灯したり、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	九電みらいエナジー株式会社 代表取締役 穂山 泰治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目4番8号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 平成28年4月より、関東エリア(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃 木県、 群馬県、山梨県、静岡県の一部)の低圧および高圧需要家様向けに電力の小売 販売を実施して おります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	0570-031-031
		ファクシミリ番号	092-982-2752
		電子メールアドレス	eigyoun@q-mirai.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せ受付時に個別に対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・東京都内では発電所等を有していませんが、電源調達に当たって、二酸化炭素排出係数を考慮した対応を行っております。あわせて、二酸化炭素の国内認証排出削減量を購入することによって、平成29年度における温対法上の二酸化炭素調整後排出係数を「0.512kg-CO₂/kWh(予定)」まで削減することに成功しました。
 - ・また、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの調達による地球温暖化対策を検討して参ります。
- その他の地球温暖化対策に係る取組方針
 - ・弊社とご契約いただいている需要家様に対し、弊社会員サイト(無料)にて、日々の使用電力量を30分単位でグラフ化し、ひと目で確認いただけるサービスを提供することで、需要家様の節電意識向上に寄与して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
 - ・営業本部にて、二酸化炭素排出量の削減、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの調達等を検討して参ります。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・九州電力グループとして、「九州電力グループ環境憲章」のもと、環境経営を着実に推進するための活動計画を毎年度、策定しております。
 - ・PDCAサイクルに基づく環境活動の分析・評価・見直し等により、継続的な取組み内容の改善・充実に取り組んでおります。
 - ・弊社では、上記に基づき環境方針を策定し、環境経営を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.587	極力減少	極力減少
前年度の計画における目標値	0.509	極力減少	極力減少

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・他発電事業者等からの電源調達に当たり、二酸化炭素排出係数を考慮した対応を、継続して実施します。
- ・また、温対法上の二酸化炭素調整後排出係数を低減するため、認証排出削減量の購入等を検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・他発電事業者等からの当該電気の調達を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等の積極的な新規調達について、今後、検討して参ります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・東京都内で火力発電所を有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・弊社とご契約いただいている需要家様に対し、弊社会員サイト(無料)にて、日々の使用電力量を30分単位でグラフ化し、ひと目で確認いただけるサービスを提供することで、需要家様の節電意識向上に寄与しております。
- ・また、上記会員サイトにおいては、過去の電気ご使用実績を最大で2年分確認いただくことができるため、前年・前々年と現在の使用電力量とを比較いただくことができます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・弊社は主に九州で、再生可能エネルギーの発電事業を実施しており、太陽光、風力、地熱、バイオマス、水力と、再生可能エネルギー5電源すべての開発・運営を実施しております。
- ・九州電力グループの信頼と技術を活かし、調査・計画・建設・運営管理を一貫体制で行い、長期安定稼働を実現することで、再生可能エネルギーの普及に尽力しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	熊本電力株式会社 代表取締役 竹元 一真
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	熊本県熊本市中央区水前寺6-36-9 県庁東門前ビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売業 弊社は、個人の需要家様から大規模な工場をご利用の需要家まで幅広い小売りを 目的とした電気小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	総務部	
	連絡先	電 話 番 号	096-284-1591
		ファクシミリ番号	096-300-3831
		電子メールアドレス	soumu@kumamoto-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務部	
	連絡先	電 話 番 号	096-284-1591
		ファクシミリ番号	096-300-3831
		電子メールアドレス	soumu@kumamoto-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 熊本電力株式会社	
		所在地: 熊本県熊本市中央区水前寺6-36-9	
		閲覧可能時間10:00~18:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。
- ・より環境負荷の低い電源の調達を図って参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示を行うなど、お客様における地球温暖化対策の推進に協力出来るよう取り組んで参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.644	0.500	0.400
前年度の計画における目標値	0.547	0.547	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	4,000	10.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達構成において再生可能エネルギーの活用も検討して参りたいと考えています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	0.00%	-	0.00%	極力活用	1.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2017年4月から電力小売事業を開始しているため、
 ①未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量の拡大を検討いたします。
 ②RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入を検討いたします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

環境配慮に対する啓蒙活動を行い、環境への意識を高め、地球温暖化対策に対し協力要請を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

普段の営業活動においては、可能な限りCO2排出量の低い、公共交通機関をできる限り利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社グリムスパワー 代表取締役 三浦 幹之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東品川2-2-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業 弊社は、工場や商店等の法人需要家を中心に、電力販売を行っております。</p> <p>■その他 需要家の使用状況に応じて、運用改善及び設備改善の提案を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5769-3659
		ファクシミリ番号	03-6692-7015
		電子メールアドレス	dkcs@gremz-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5769-3659
		ファクシミリ番号	03-6692-7015
		電子メールアドレス	dkcs@gremz-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	公表依頼があれば都度公表		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

当社は発電事業を実施しておりません。

■ 電力調達に係る取組方針

当社はバランシンググループに属している為、代表契約者と温暖化の対策となるような調達を検討します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

需要家の使用状況に応じて、運用改善及び設備改善の提案を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 電力調達に係る推進体制

当社はバランシンググループに属している為、代表契約者と定例会を開催し、温暖化の対策となるような調達を検討します。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

営業部において、需要家の運用改善及び設備改善の提案を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.496	0.495	0.494
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループに属しておりますので、電力の調達に関しましては代表契約者の方針に帰属しますが、当社でも温暖化対策が出来ないか検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	11,096	8.63%	20,671	8.63%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社はバランシンググループに属している為、電力の調達に関しましては代表契約者の方針に帰属しますが、代表契約者と再生可能エネルギーの割合を高められるよう協議してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した電力の供給は、現時点では未定です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対して、運用改善及び設備改善の提案を通して、使用電力量の削減を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当社事業所における電力使用量低減のため、クールビズを推奨しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社グローバルエンジニアリング 代表取締役 大下 明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市東区香椎1-1-1 ニシコーリビング香椎2F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用発電設備販売、メンテナンス事業 ・ダイヤモンドリスポンス事業 調整力(類型2)、ネガワット取引(類型1)を実施 ・エネルギーマネジメントサービス BEMSアグリゲーター、エネルギーマネジメント事業者として登録 ・新電力事業 小売電気事業者としての電力卸・小売供給事業 ・発電事業 九州地域に石油火力発電所(約1,000kW)を保有し、太陽光発電を2015年4月より調達 ・社会実証事業 経済産業省が行うバーチャルパワープラント実証事業への参加

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署		名 称	技術部
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6452-9801
		ファクシミリ番号	03-6452-9802
		電子メールアドレス	ge.denki01@g-eng.co.jp
公 表 の 担 当 部 署		名 称	技術部
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6452-9801
		ファクシミリ番号	03-6452-9802
		電子メールアドレス	ge.denki01@g-eng.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に係る取組方針
 新電力事業において再生可能エネルギーによる発電所からの電力の調達を開始し、引き続き推進。低圧、高圧問わず、太陽光発電所からの電力購入を積極的に推進。

・その他の温暖化対策に関する取り組み方針
 エネルギーマネジメント事業の幹事社として、システムの導入を推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・発電事業等に係る推進体制
 再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討。発電所のCO₂排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進。

・その他の温暖化対策に係る推進体制
 お客様への省エネアドバイスを積極的に行えるように、社内の情報共有を行える体制を構築。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.5kg-CO ₂ /kWh程度	2018年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.5kg-CO ₂ /kWh程度	2017年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

昨年度の計画同様に2020年を長期的目標年度と定めております。

- ・CO₂排出係数の低い火力発電所から調達を行い、排出係数の削減を実現。
- ・再生可能エネルギーを利用した発電所から積極的に調達を行っていくことにより、排出係数の削減を実現。
- ・クレジットなどの利用により温対法に基づく調整後CO₂排出係数の削減の実施。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,000	6.00%	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	2,000	6.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

昨年度の計画同様に2020年を長期的目標年度と定めております。
 ・再生可能エネルギーを利用した他社の発電所(水力発電所・バイオマス発電所等)からの調達を推進。
 ・太陽光発電所からの安定した電源供給と、更なる積極的な導入を推進。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

昨年度の計画同様に2020年を長期的目標年度と定めております。
 ・未利用エネルギー等による発電所からの電源調達の計画は今のところ計画なし。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・日常点検をとおして、燃料消費量等の把握に努めることにより早期に異常を発見し早期対応を実施。
- ・なるべく燃費の高い負荷率で運転できるように、他の電源調達と調整して運用。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・エネルギーの見える化を推進するために、お客様毎にインターネットを通じてエネルギー使用量の閲覧する事を可能とするシステムを運用。継続して更なる利用価値の向上を目指して開発。
- ・積極的な省エネ・CO2削減にかかわる情報の提供。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・エネルギーマネジメント事業などを通じて、お客様の省エネ・CO2削減などの課題を解決するため、エネルギーマネジメントシステムなど総合的な提案を引き続き実施。
- ・ピークタイムの社内の冷暖房の設定温度の節制や、クールビズ期間の前倒しでの実施。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	グローバルソリューションサービス株式会社 代表取締役 毛呂 達士
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区西五反田7-22-17 TOCビル6F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	東京/中部/関西管内にて高圧・低圧の需要者を対象に電気の供給を行っています。 自社での発電事業はございません。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	マネージド・ビジネス・ソリューション事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6635-6681
		ファクシミリ番号	03-6368-9992
		電子メールアドレス	energy@gssltd.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	マネージド・ビジネス・ソリューション事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6635-6681
		ファクシミリ番号	03-6368-9992
		電子メールアドレス	energy@gssltd.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お客様のお問合せ時に個別で対応いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 → 発電事業を行っておりません。

■ その他の温暖化対策にかかる取組方針
 → 今後の方針として、再生可能エネルギーの調達を検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 マネージド・ビジネス・ソリューション事業部
 今後の取組として検討していきます。

■ その他の温暖化対策にかかわる推進体制
 マネージド・ビジネス・ソリューション事業部
 今後の方針として、再生可能エネルギーの調達を検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2022年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在は、自社で利用している電源に火力等排出係数にかかわる電気がございません。今後は、再生可能エネルギーの調達などによりCO₂排出係数の引き下げを行います。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2022 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、弊社にて発電および調達している再生可能エネルギーはございません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2022 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、弊社にて発電および調達している再生可能エネルギーはございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

発電施設を持たない事業者として、電源の負担を減らすべく余剰インバランスの削減を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

発電施設を持たない事業者として、電源の負担を減らすべく余剰インバランスの削減を行います。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	KDDI株式会社 代表取締役社長 高橋 誠
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 ガーデンエアタワー

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 2016年4月の電力小売の全面自由化に伴い電力小売事業に参入しました。ICTの活用によってより効率的でより利便性の高いエネルギーサービスを提供し、お客さまの新たなライフスタイル創造に貢献することを目的に、auをご利用のお客さまを中心に全国で「auでんき」を提供しています。 また、電気料金と通信料金とのセット割引やスマートフォンを活用した便利でおトクなサービスを提供しています。</p> <p>・発電事業 自社保有地(栃木県小山市)などの一部に太陽光発電設備を建設、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」にもとづき、発電した電力を旧一般電気事業者に販売しています。2016年12月に発電事業の要件を満たしたため、発電事業届出を行いました。</p> <p>・その他 携帯電話サービス等を提供する移動通信事業、市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する固定通信事業を主な事業としています。 また、ICT分野における「エコロジーガイドライン協議会」の一員として、エコロジーガイドラインの策定に参画し、省エネ機器の普及促進に取り組んでいます。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギービジネス本部 エネルギービジネス企画部 企画グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6678-1064
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギービジネス本部 エネルギービジネス企画部 企画グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6678-1064
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へのお問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■小売電気事業に係る取組方針
 ・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。
 ・自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。
 ・法人のお客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■小売電気事業に係る推進体制
 全社的な地球温暖化対策を推進する専門部署として総務部内に「CSR・環境推進室」、小売電気事業を推進する組織として「エネルギービジネス企画部・推進部」を設置しています。
 全社的な取組を踏まえて、「エネルギービジネス企画部・推進部」にて、小売電気事業に関するCO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を図るための企画と実施を行っています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 「KDDI環境憲章」をもとにする中期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」と、中期環境保全計画をもとにした「KDDI 生物多様性保全の行動指針」があります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.543	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.543	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自然エネルギーによる電気の供給の量の割合を拡大し、CO₂排出係数を改善します。
 ・大きな需要変動があれば、目標値を見直すことがあります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	285,000	6.00%	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	17,000	8.00%	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。
- ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。
- ・需要増に伴い、自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。
- ・大きな需要変動があれば、目標値を見直すことがあります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・未利用エネルギー等を利用した電気の供給は計画していません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所は保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・一般家庭向けにスマートフォンを活用した便利でおトクな電力の見える化サービス「auでんきアプリ」を提供し、使用状況分析による省エネアドバイス、ネットショップ「Wowma!」「au WALLET Market」との連携による省エネ機器の販売促進など、省エネの喚起に取り組んでいます。
・法人のお客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進し、需要抑制や電気の効率的な利用の喚起に取り組んでいます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」を策定し、パリ協定の長期目標および政府の地球温暖化対策計画を踏まえた2030年度までの長期計画として、自社のCO2排出量を2013年度比で7%削減の目標達成を目指し、さまざまな削減手法を活用し、CO2排出削減に取り組んでいます。また、KDDIグループとして、ISO14001の認証取得(2006年度)を行い、その活動を継続しています。
・全国で100局のau携帯電話基地局では、通常の商用電力に加え、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力を時間ごとに効率よく供給する電力制御技術(トライブリッド)を活用し、CO2排出量を最大約30%削減しています。また、全国の大型通信局の一部、8つのau携帯電話基地局のほぼ全ての電力は、太陽光などの自然エネルギーを利用しています。
・auショップでお客さまから回収した使用済み携帯電話のサイクルを推進しています。新たに鉱物資源を採掘・精製する必要がなくなり、採掘・精製の際に発生する二酸化炭素を抑制する効果があるため、できる限り無駄なく再資源化を行うためにすべての分解作業を手作業で行うことを徹底しています。
・夏は「ノーネクタイ・ノー上着運動(6月1日～9月末)」、冬は「省エネ活動(12月1日～3月末)」を継続して、空調使用量を抑制しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ゲーテハウス株式会社 代表取締役社長 小野 勘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-10-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は工場、事業所といった需要家へ小売を目標とした電力小売事業を 実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	STW事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3668-2451
		ファクシミリ番号	03-3668-2457
		電子メールアドレス	pps_stw@goethe.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	STW事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3668-2451
		ファクシミリ番号	03-3668-2457
		電子メールアドレス	pps_stw@goethe.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社6階 STW事業部 受付スペース	
		所在地:	東京都中央区日本橋蛸殻町1-10-1	
		閲覧可能時間	9:00~17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に係る取組方針
発電事業は行っていません。

・電力調達に係る取組方針
現在、東京都内への電力供給は1ヶ所のみですが、今後需要家が増えた場合は再生可能エネルギーからの調達も視野に入れたいと考えております。

・その他の温暖化対策に係る取組方針
弊社独自のエネルギーマネジメントシステムを活用し、省エネルギー対策を講じます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・担当部署
STW事業部 (エネルギーマネジメントシステムの管理・運用を行う)

・発電事業等に係る取組方針
発電事業は行っていません。

・その他の温暖化対策に係る取組方針
電力の供給箇所が少ないため、現在は行っていません。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.510	0.510	0.277
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、卸電力取引所と電力会社から電力調達を行っていますが、長期的な計画として、半数をそれに代わる再生可能エネルギーを利用した発電による電力調達に切り替えることを検討いたします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

発電事業の計画はありません。

また、現時点で再生可能エネルギーを利用した発電によるエネルギーを調達する予定はありませんが、今後検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

発電事業の計画はありません。

また、未利用エネルギーを調達する予定もありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、発電事業は行っておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気使用量をグラフにし、お客様に使用状況を分かりやすくお伝えすることで省エネルギーの意識を高めていただきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- エアコンの設定温度を下記のとおり推奨します。
冷房・・・27～28℃ / 暖房・・・20～21℃
- 営業顧客に向けて、弊社独自のエネルギーマネジメントシステムを用いた省エネルギー対策を提案、推進しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	国際航業株式会社 代表取締役社長 土方 聡
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区六番町2番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	再生可能エネルギー発電施設の開発・運営及び関連するコンサルティング、電力 小売事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	IPP・地域創生チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-4476-8062
		ファクシミリ番号	03-3217-1811
		電子メールアドレス	kouri@kk-grp.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	IPP・地域創生チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-4476-8062
		ファクシミリ番号	03-3217-1811
		電子メールアドレス	kouri@kk-grp.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問合せに対し、個別に対応します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る推進体制・太陽光発電所を開発しており、今後は、バイオマス発電所、風力発電所の導入を検討しています。・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を検討しています。■その他温暖化対策に係る取組方針・グループ会社にて展開しているエネルギー診断サービスを活用します。・電力利用の見える化システムを通じ、省エネを図ります。
 その他グリーン電力証書取引、再エネ可能エネルギーに関する調査、設計、環境アセスメントのサービスを展開しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制・弊社では、「IPP・地域創生チーム」にて、再生エネルギー発電事業を推進して参ります。
 ■その他温暖化対策に係る取組方針・弊社のお客さまにご提供しているエネルギーマネジメントシステムを通じ、リアルタイムでの電力利用の見える化しており、エネルギーの効率利用を促進してまいります。
 また、「地域エネルギーグループ」によるコンサルティングや「低炭素事業推進チーム」による省エネ事業提案を通じ、地球温暖化対策の推進をおこなっています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.572	0.500	0.300
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用を具体化し、また、国内クレジットを活用するなどして排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,000	10.00%	1,000	10.00%	7,000	20.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定卸供給による再生可能エネルギーの需要家への供給及び、相対による太陽光、水力発電等の電気の購入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	300	0.50%	600	1.00%	3,600	5.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場等の入札に参加するなどして、電気の購入を検討しております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の保有はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電力利用の見える化システムを通じ、省エネ意識の向上を図っております。
- ・設備更新時に効率機器の導入やリース方式による設備更新を提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

地域社会やお客様の資産価値向上と環境価値を創出し「グリーン・コミュニティ」を実現(住宅・建築物の省エネ、再生可能エネルギーの活用など低炭素社会の実現に向けた総合的な取り組みを「グリーン・プロパティ」と定義しサービスを実施。太陽光発電設備設置に関するコンサルティング設計・調達・工事、維持管理までの一連のサービス、建物の調査・省エネ診断から工事・運営管理といったサービスを提供すると同時に「安全・安心で災害に強いまちづくり」を推進し、「グリーン・コミュニティ」に貢献します。)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	サーラeエナジー株式会社 代表取締役社長 松橋 正行
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 一般のご家庭・店舗などの低圧、工場・オフィスビル・商業施設などの高圧電力顧 客を対象に電力小売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	総務	
	連絡先	電 話 番 号	0532-57-7250
		ファクシミリ番号	0532-51-1204
		電子メールアドレス	salaenergy@sala.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務	
	連絡先	電 話 番 号	0532-57-7250
		ファクシミリ番号	0532-51-1204
		電子メールアドレス	salaenergy@sala.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: サラエエナジー(株)受付	
		所在地: 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サ-	
		閲覧可能時間9:30~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・調達する電力の電源構成について天然ガスや再生可能エネルギーによる発電比率を可能な限り高めるよう取り組みます。
- ・お客さまに日別・時間別の使用量データを提供する等し、省エネに対する意識醸成を推進します。
- ・自社における事務所等のエネルギー消費量を削減するよう取り組みます。
- ・自社での取り組み推進とともに親会社(中部ガス株式会社)の環境マネジメントシステムにも参加しています。
- 中部ガス株式会社・環境マネジメントシステム
 - ・エコオフィス活動…一般・産業廃棄物、OA用紙、電気・ガス・ガソリンの削減によるCO2排出量の削減
 - ・環境ボランティアへの積極的な参加
 - ・講習参加による環境に関する意識の醸成 など

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・社内会議において電源調達内容(電源構成等)の確認を実施するほか、お客さまへの省エネ(節電)周知方法(自社・代理店別)、温暖化対策に関する施策の検討を実施します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力軽減	極力軽減	極力軽減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・調達元事業者に対し、引き続き、天然ガス発電からの電気供給量の拡大と再生可能エネルギーにより発電した電気の調達を依頼し、将来的に排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力利用	-	極力利用	-	極力利用	-
前年度の計画における目標値	極力利用	-	極力利用	-	極力利用	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・調達元事業者に対し、引き続き、再生可能エネルギーにより発電した電気の調達を依頼します。
 ・関連会社による再生可能エネルギーによる発電所(バイオマス発電)の建設計画にあわせて、当該発電所からの電力の調達を検討をすすめます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力利用	-	極力利用	-	極力利用	-
前年度の計画における目標値	極力利用	-	極力利用	-	極力利用	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・調達元事業者に対し、引き続き、未利用エネルギー等により発電した電気の調達を依頼します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社にて火力発電所を有しておらず、熱効率向上の措置の計画、目標はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・当社が運営するポータルサイトにて、お客さまの日別・時間別使用量に加え、曜日別・月別の平均使用量をグラフで表示し、お客さまの省エネ活動及び省エネ意識の向上を図ります。
- ・当社(または販売代理店)によるお客さま先への省エネ・節電の周知を実施します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・自社における省エネ・節電に努めます。
- ・エコ運転の推進(無駄なアイドリングをやめる、急発進・急加速・急ブレーキをやめる等)等を推進します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社サイサン 代表取締役社長 川本 武彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	東北・東京・中部・九州電力管内で、低圧および高圧の需要家へ電力供給事業を実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社サイサン エネルギー事業部 需給管理課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6777-0230
		ファクシミリ番号	03-6777-0228
		電子メールアドレス	eneone-jukyu@saisan.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社サイサン エネルギー事業部 需給管理課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6777-0230
		ファクシミリ番号	03-6777-0228
		電子メールアドレス	eneone-jukyu@saisan.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日		～	2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
		入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部門へ問い合わせ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電やバイオマス発電等の再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

太陽光発電事業や、エネファームの所管部門としてエネルギー事業部を設置。住宅用太陽光発電の推進からメガソーラー発電所建設など環境負荷の少ないエネルギーの普及促進に努める。

電気契約お客さま専用のポータルサイトを通じて、お客様の電気使用状況の可視化を提供。ポータルや毎月の請求書を通じて、節電に関するアイデアなどを定期的に発信し、省エネ行動の積極化を促す。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.477	0.477	極力低減
前年度の計画における目標値	0.454	0.454	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境負荷の少ない天然ガス火力発電所からの調達量を増やし、CO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,588	6.45%	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	1,662	7.27%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー(太陽光・バイオマス)による電力調達を拡大してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーで発電させた電気の調達を検討しております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

企業活動及び日常生活に支障をきたさない範囲で節電をお願いします。
太陽光発電システムの導入を提案します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでは、夏はクールビズ、冬はウォームビズを実施いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社サニックス 代表取締役 宗政 寛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	福岡県福岡市博多区博多駅東2-1-23

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	●小売電気事業 弊社は、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州エリアにて、電力の小売事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	092-436-8898
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	092-436-8898
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

●発電事業等にかかる取組方針
 自社等発電所は所有していません。
 ●その他の温暖化対策に係る取組方針
 再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

●発電事業等に係る推進体制
 自社等発電所は所有していません。
 ●その他の温暖化対策に係る推進体制
 新電力事業部において、電力調達は環境負荷の低い電力の調達に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500以下	0.500以下
前年度の計画における目標値	0.500	0.500以下	0.500以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力の調達に努めています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,200	6.00%	1,200	6.00%	1,200	5.00%
前年度の計画における目標値	750	8.54%	780	8.00%	780	8.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

導入出来るように努めます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力使用状況を各需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

電気使用量、紙使用量の削減に努めていきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役 小澤 純史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区内神田2-3-4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業、特定送配電事業 弊社は、小売電気事業、特定送配電事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内、2015年3月より北海道電力管内、2017年1月より中国電力管内、2018年4月より北陸電力管内で小売電気事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・発電事業 関連会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 57.5MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 56MW (火力:石炭) ・サミット半田パワー株式会社(愛知県半田市) 75MW(木質バイオマス、石炭) ・サミット酒田パワー株式会社(山形県酒田市) 50MW(木質バイオマス、石炭)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6370-3310
		ファクシミリ番号	03-6370-3311
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6370-3310
		ファクシミリ番号	03-6370-3311
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.summit-energy.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・各発電所における熱効率向上の取組や、サミット美浜パワー(株)におけるガスタービン増設、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進しております。また、新たなバイオマス発電所の開発(愛知県半田市:2017年6月商業運転開始、山形県酒田市:建設中2018年7月商業運転開始)にも力を入れております。

■電気の調達に係る取組方針
 ・弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO2排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社グループのサミット明星パワー(株)は、日本では最先端を行く木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO2の大幅削減に寄与しております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・その他環境負荷低減活動として、省エネルギーや廃棄物削減を推進しており、環境負荷の低減に努めています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・関連会社の発電事業所毎に取組を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・弊社は、親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)サステナビリティ推進部が中心となり実施している省エネルギーや廃棄物削減を推進しており、環境負荷の低減に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500以下	0.500以下	可能な限り低減
前年度の計画における目標値	0.531	0.500以下	0.500以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2018年度以降においても、引き続きグループ発電所の稼働率を可能な限り上げて電気安定供給に腐心すると共に、ゴミ処理発電所・廃棄物処理発電所・小水力発電所からの調達を積極的に行う事を検討していきます。

一方で、2016年度より低圧自由化も踏まえ、販売を拡大している為、供給力の確保という課題の中、大型石炭火力からの調達や、JEPXからの調達量の増大など、CO2排出係数を押し上げる要因も多く、再生可能エネルギーからの調達が課題となっております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	101,651	32.01%	101,651	32.01%	可能な限り拡大	-
前年度の計画における目標値	121,201	43.53%	121,201	43.53%	121,201	43.53%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・グループ会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーで発電された電気の調達。
- ・新たなバイオマス発電所の開発(愛知県半田市:2017年6月運転開始、山形県酒田市:建設中:2018年7月運転開始など)と、当該発電所からの電気の調達。
- ・太陽光発電や風力発電からの調達も増やす努力(調整力との兼ね合い)も進めております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,399	1.07%	3,399	1.07%	可能な限り拡大	-
前年度の計画における目標値	3,119	1.12%	14,000	11.00%	14,000	11.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電所からの電気の調達を中心に未利用エネルギーの活用をしております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・サミット美浜パワー: 発電設備のDSS(日間起動停止)を採用しているが、運転中は極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ取り組みを行っており、かつ蒸気を併給する事で総合効率の向上をはかっています。
また、更なる総合効率の向上に向け、発電設備の増設を実施し、平成28年1月より営業運転を開始しております。
- ・サミット明星パワー: 木屑の収集及びPKS(椰子殻)を使用し、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っております。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取り組み、ロス削減に努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げる運用を行っております。
- ・サミット小名浜エスパワー: 東日本大震災で蒸気の供給先が被災したことにより総合効率が低下しておりますが、効率回復のために余剰蒸気を有効活用すべく蒸気タービンの増設工事を行っており、平成28年12月より営業運転を開始しております。
- ・サミット半田パワー: 計画通り2017年6月より営業運転を開始し、バイオマス比率は88.8%と高い実績で運用できた。今後も継続して木質燃料の使用比率の向上を指向した運用を継続する。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
- ・一部需要家に対して電気見える化サービス(30分毎の電気使用量をWEB上で確認できるサービス)の提供を開始しており、提供範囲を広げる方針で取り進めております。
- ・サミット明星パワーにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の管理、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF・空調機器電源OFF等による電力量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社シーエナジー 代表取締役社長 佐古 直樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛知県名古屋市中区東桜一丁目13番3号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【電力小売販売事業】 弊社は卸元の「ダイヤモンドパワー株式会社」から電力を購入し、電力自由化対 象の需要家への電力小売事業を行っています。 【電力発電事業】 再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業を実施してい ます。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	お客さまサービス課	
	連絡先	電 話 番 号	052-950-3974
		ファクシミリ番号	052-950-3971
		電子メールアドレス	cenergy.denki@cenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	お客さまサービス課	
	連絡先	電 話 番 号	052-950-3974
		ファクシミリ番号	052-950-3971
		電子メールアドレス	cenergy.denki@cenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係る取組方針

- ① バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

■お客さまへの取組方針

- ① お客さまの省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

- ① 小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.592	0.592	極力低減
前年度の計画における目標値	0.563	0.563	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ バランシンググループとして、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・バランシンググループとして、火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客さまの省エネ意識向上に貢献できるよう、お客さま向けに省エネ診断を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・本社オフィス内で使用していない会議室等を消灯したり、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社CDエナジーダイレクト 代表取締役社長 小津 慎治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>弊社は以下の事業を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力・ガスの販売 ・エネルギーサービスの販売 ・暮らし及びビジネス全般を支えるサービスを中心とした付加価値サービスの販売

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	企画・総務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6281-9581
		ファクシミリ番号	03-6281-9586
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画・総務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6281-9581
		ファクシミリ番号	03-6281-9586
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 電源調達に係る取組方針
- ① バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
 - ② バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
 - ③ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。
- お客様への取組方針
- お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
- 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 温暖化対策に係る推進体制
- ① 小売事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
 - ② バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.592	0.592	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるよう、WEBによる使用電力量等のデータ提供や省エネに関する情報（コラムなど）の提供を実施いたします。また、当該サービスについて、お客様のご意見等を聴取しながらサービスの拡充に努めてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内において、使用していない会議室の消灯や、冬場のオフィスを加湿し、空調の設定温度を低めにするなど、引き続き、省エネ・節電に努めてまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社G-Power 代表取締役 宇佐美 慶人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区六本木一丁目8番7号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、小売電気事業者として、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく調整後排出係数がゼロとなる電気の販売を目的として創立されました。今後も供給先の拡大を通じて社会に広くCO2負荷の低い電力を浸透させていきたいと思ひます。現在、自社発電所は所有していませんが、他社からの再生可能エネルギーの調達比率を最大化してまいります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部 電源調達チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8561
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fp-chotatsu@f-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部 電源調達チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8561
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fp-chotatsu@f-power.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社F Power	
		所在地: 東京都港区六本木1-8-7	
		閲覧可能時間平日 10:00-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAXで開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

電気事業連合会と新電力が共同で取りまとめた、低炭素社会実現計画の達成に寄与いたします。

「発電事業等に係る取組方針」

清掃工場や水力、風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」

需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発してまいります。具体的にはデマンドレスポンスなどの導入、電力使用の「見える化」のしくみの活用を通して節電を促す取り組みを推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・定量的に環境評価を実施する組織を設置します。
- ・営業・カスタマーサポートにおいて、環境価値の高いサービスを啓蒙します。

「発電事業等に係る推進体制」

再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」

今後の温暖化防止の推進体制は、再生可能エネルギー由来の電源調達等のアプローチやCO₂排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチなどさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

昨年度に引き続き、調達全体における自治体所有の水力発電所からの調達比率が大きくなる為、CO₂排出量はゼロとなります。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大に努め、CO₂排出係数の改善に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	450	100.00%	500	100.00%	拡大に努める	現状を維持する
前年度の計画における目標値	350	100.00%	350	100.00%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

水力発電、太陽光発電等のクリーンエネルギーの調達量を高めて参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	5	0.50%	5	0.50%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状は未利用エネルギーの調達は考えておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

公営水力発電等、再生可能エネルギー特別措置法に基づく認定設備ではないクリーンな電力調達を積極的に実施し、CO2排出低減に係る方針をアピール、お客様のニーズに応じてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなど展開いたします。上記に伴う、省エネルギー診断のコンサルティング等における協力会社との連携、システム開発を実施してまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	JAG国際エナジー株式会社 代表取締役 坂根 多加弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	再生可能エネルギー発電施設の開発、EPC(設計・調達・建設)、O&M(運営管理)、 及び関連するコンサルティング、電力小売事業、不動産の開発・賃貸・仲介・コンサル ティング、エネルギーソリューション、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、 コンストラクションマネジメント、建築設計・監理・施工

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4476-8054
		ファクシミリ番号	03-3217-1811
		電子メールアドレス	info_denryoku@kk-grp.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4476-8050
		ファクシミリ番号	03-3217-1811
		電子メールアドレス	info_denryoku@kk-grp.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問合せに対し、個別に対応します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る推進体制・太陽光発電所を開発しており、今後は、バイオマス発電所、風力発電所の導入を検討しています。・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を検討しています。■その他温暖化対策に係る取組方針・グループ会社にて展開しているエネルギー診断サービスを活用します。・電力利用の見える化システムを通じ、省エネを図ります。・不動産管理物件において、設備更新時に効率機器の導入を提案しています。・グリーン電力証書取引、再エネ可能エネルギーに関する調査、設計、環境アセスメントのサービスを展開しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制・弊社では、「太陽光グループ」および「風力グループ」(設置済)、「バイオマスグループ」(設置予定)にて、再生エネルギー発電事業を推進して参ります。■その他温暖化対策に係る取組方針・弊社のお客さまにご提供しているエネルギーマネジメントシステムを通じ、リアルタイムでの電力利用を見える化しており、エネルギーの効率利用を促進してまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.572	0.500	0.300
前年度の計画における目標値	0.535	0.500	0.450

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用を具体化し、また、国内クレジットを活用するなどして排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,000	10.00%	1,000	10.00%	7,000	20.00%
前年度の計画における目標値	300	5.00%	1,000	10.00%	7,000	20.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定卸供給による再生可能エネルギーの需要家への供給及び、相対による太陽光、水力発電等の電気の購入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	300	0.50%	600	1.00%	3,600	5.00%
前年度の計画における目標値	11	0.10%	120	0.50%	700	1.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場等の入札に参加するなどして、電気の購入を検討しております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の保有はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電力利用の見える化システムを通じ、省エネ意識の向上を図っております。
- ・不動産管理物件において、設備更新時に効率機器の導入を提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

地域社会やお客様の資産価値向上と環境価値を創出し「グリーン・コミュニティ」を実現(住宅・建築物の省エネ、再生可能エネルギーの活用など低炭素社会の実現に向けた総合的な取り組みを「グリーン・プロパティ」と定義しサービスを実施。太陽光発電設備設置に関するコンサルティング設計・調達・工事、維持管理までの一連のサービス、建物の調査・省エネ診断から工事・運営管理といったサービスを提供すると同時に「安全・安心で災害に強いまちづくり」を推進し、「グリーン・コミュニティ」に貢献します。)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JXTGエネルギー株式会社 代表取締役社長 大田 勝幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町1丁目1番2号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>(小売) 特別高圧ならびに高圧は東北、東京、中部、関西エリアで、低圧は東京、中部、関西エリアで事業を実施しております。</p> <p>(発電) 弊社製油所の自家発電設備を活用しているほか、共同発電事業会社である川崎天然ガス発電(株)への出資および電力調達を実施しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	リソーシズ&パワーカンパニー電気事業部 電気業務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6257-6368
		ファクシミリ番号	03-6213-3482
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	リソーシズ&パワーカンパニー電気事業部 電気業務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6257-6368
		ファクシミリ番号	03-6213-3482
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.noe.jxtg-group.co.jp/csr/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係わる取組み方針
 - ・高効率な火力発電所の建設(検討中)
 - ・再生可能エネルギー発電所(バイオマスを含む)からの電力調達
例：柿の沢水力発電所、下田温泉バイナリー発電所、独立行政法人水資源機構阿木川ダム発電所、室蘭バイオマス発電所(2020年度運開予定)
- その他の温暖化対策に係わる取組方針
 - ・JXTGグループ行動指針の一つとして「環境保全」を掲げ、グループ環境方針を定めています。
 - ・全ての需要家に対してインターネット上で日々の使用電力量を確認できるサービスを提供し、省エネ意識の喚起に努めています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
電気事業部が中心となり、技術計画部および環境安全部と共同で電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行うための施策を企画、実施しています。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
弊社では中期環境経営計画を作成し、環境担当役員の承認をもって全社に展開しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.6以下	0.6以下	0.6以下
前年度の計画における目標値	0.6以下	0.6以下	0.6以下

長期的目標年度： 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・天然ガスを燃料とした高効率で環境負荷の低い川崎天然ガス発電所から電力を調達。
- ・今後は石油コークス等製油所副生物を活用した電源を小売に供する予定であることから、長期的には当年比で悪化する見込みです。
- ・引き続き水力、バイオマス由来の電力を調達するとともに、新たな再生可能エネルギーの調達に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	11,744	0.69%	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	79,289	5.19%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・2010年度よりJXTGグループのJX金属株式会社が所有する柿の沢水力発電所からの調達を行っています。(定格5MW)
- ・2016年度より下田温泉バイナリー発電所からの調達を行っています。(定格:0.1MW)
- ・2017年度より独立行政法人水資源機構阿木川ダム発電所からの調達を行っています。(最大出力2.7MW)
- ・2020年度より室蘭バイオマス発電所からの調達が計画しています。(発電規模:7.5MW)
- ・その他公営水力などの入札案件に参加する予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	39,691	2.32%	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	35,198	2.31%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・弊社グループ製油所の精製装置から発生した副生ガスを利用した発電設備より電力を調達しています。また、廃熱等の未利用エネルギーは回収され、蒸気として有効活用しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・天然ガスを燃料とした高効率で環境負荷の低い川崎天然ガス発電所から電力を調達。
- ・今後も熱効率の向上を図るため、安全安定操業に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家に対してCO2排出係数を開示するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を行っています。
- ・希望する需要家に対してはインターネットを通じ、現在の消費電力を把握できるシステムの提供をおこなっています。「電力の見える化」によって、需要家の省エネルギー、消費電力平準化等へ貢献しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料など、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。
- ・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて途上国が行う地球温暖化ガス排出削減の小規模プロジェクト(風力や太陽光などの再生可能エネルギー)を支援しています。
- ・全国でメガソーラー発電事業を展開し、17か所約41MWの売電を行っています。(2017年度実績)
- ・秋田県および神奈川県で風力発電事業を展開し、2か所3MWの売電を行っています。(2017年度実績)
- ・油田・ガス田、工場、火力発電所などから排出される大量のCO2を分離・回収、地中1,000メートルより深くに圧入し、貯留するCCS技術を支援するために日本CCS調査株式会社に出資しています。
- ・公社国土緑化推進機構への寄附を通じて森林の保全・育成を支援しています。
- ・ダイヤモンドリスポンス等を活用した省エネを実施すべく、自社施設を活用し、VPPの実証試験に参加しました。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム足立 代表取締役社長 石渡 一樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒120-8576 東京都足立区綾瀬2丁目28番6号 第三山崎ビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループの一員として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.479	0.479以下	0.479以下
前年度の計画における目標値	0.585	0.585以下	0.585以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10,179	32.01%	12,644	32.01%	12,644	32.01%
前年度の計画における目標値	9,315	43.53%	14,974	43.53%	14,974	43.53%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。</p>
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	109	1.07%	135	1.07%	135	1.07%
前年度の計画における目標値	104	1.12%	168	1.12%	168	1.12%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。</p>
--

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を自社保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコムイースト 代表取締役社長 本多 勉
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループの一員として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.478以下	0.478以下
前年度の計画における目標値	0.585	0.585以下	0.585以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	67,426	32.01%	86,593	32.01%	86,593	32.01%
前年度の計画における目標値	48,790	43.53%	78,803	43.53%	78,803	43.53%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	721	1.07%	927	1.07%	927	1.07%
前年度の計画における目標値	546	1.12%	883	1.12%	883	1.12%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を自社保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム大田 代表取締役社長 柳田 聡
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒144-0051 東京都大田区西蒲田7-20-5 第七醍醐ビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループの一員として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.479	0.479以下	0.479以下
前年度の計画における目標値	0.585	0.585以下	0.585以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	8,675	32.01%	11,075	32.01%	11,075	32.01%
前年度の計画における目標値	6,617	43.53%	11,100	43.53%	11,100	43.53%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	93	1.07%	119	1.07%	119	1.07%
前年度の計画における目標値	74	1.12%	124	1.12%	124	1.12%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を自社保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム多摩 代表取締役社長 栗原 尚孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒190-8539 東京都立川市栄町6丁目1番地1 立飛ビル6号館別館

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループの一員として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.479	0.479以下	0.479以下
前年度の計画における目標値	0.585	0.585以下	0.585以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10,691	32.01%	13,636	32.01%	13,636	32.01%
前年度の計画における目標値	8,358	43.53%	13,668	43.53%	13,668	43.53%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	114	1.07%	146	1.07%	146	1.07%
前年度の計画における目標値	94	1.12%	153	1.12%	153	1.12%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を自社保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム東葛葛飾 代表者 野中 範郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒270-0034 千葉県松戸市新松戸3丁目55番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針
 当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■その他地球温暖化対策に係る取組方針
 「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
 「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループの一員として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.479	0.479以下	0.479以下
前年度の計画における目標値	0.585	0.585以下	0.585以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,127	32.01%	7,789	32.01%	7,789	32.01%
前年度の計画における目標値	5,334	43.53%	8,675	43.53%	8,675	43.53%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	66	1.07%	83	1.07%	83	1.07%
前年度の計画における目標値	60	1.12%	97	1.12%	97	1.12%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を自社保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム東京 代表取締役社長 足立 好久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒177-0033 東京都練馬区高野台五丁目22番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループの一員として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.479	0.479以下	0.479以下
前年度の計画における目標値	0.585	0.585以下	0.585以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	52,955	32.01%	67,895	32.01%	67,895	32.01%
前年度の計画における目標値	39,031	43.53%	62,047	43.53%	62,047	43.53%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	567	1.07%	726	1.07%	726	1.07%
前年度の計画における目標値	437	1.12%	695	1.12%	695	1.12%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を自社保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム中野 代表取締役社長 千葉 孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒164-0001 東京都中野区中野2丁目14番21号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループの一員として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.479	0.479以下	0.479以下
前年度の計画における目標値	0.585	0.585以下	0.585以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,850	32.01%	8,419	32.01%	8,419	32.01%
前年度の計画における目標値	5,615	43.53%	9,185	43.53%	9,185	43.53%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	73	1.07%	90	1.07%	90	1.07%
前年度の計画における目標値	63	1.12%	103	1.12%	103	1.12%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を自社保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム八王子 代表取締役社長 海老澤 幸一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒192-0083 東京都八王子市旭町11番8号 アクセスビル5階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループの一員として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.479	0.479以下	0.479以下
前年度の計画における目標値	0.585	0.585以下	0.585以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9,667	32.01%	12,388	32.01%	12,388	32.01%
前年度の計画における目標値	8,140	43.53%	13,320	43.53%	13,320	43.53%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	103	1.07%	133	1.07%	133	1.07%
前年度の計画における目標値	91	1.12%	149	1.12%	149	1.12%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を自社保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム日野 代表取締役社長 海老澤 幸一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒191-0011 東京都日野市日野本町4-2-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループの一員として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.479	0.479以下	0.479以下
前年度の計画における目標値	0.585	0.585以下	0.585以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,378	32.01%	6,946	32.01%	6,946	32.01%
前年度の計画における目標値	3,961	43.53%	6,530	43.53%	6,530	43.53%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	58	1.07%	74	1.07%	74	1.07%
前年度の計画における目標値	44	1.12%	73	1.12%	73	1.12%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を自社保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム港新宿 代表取締役社長 前田 泰洋
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目3番4号 ラウンドクロス芝大門 2F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループの一員として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.479	0.479以下	0.479以下
前年度の計画における目標値	0.585	0.585以下	0.585以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,074	32.01%	8,771	32.01%	8,771	32.01%
前年度の計画における目標値	5,615	43.53%	9,446	43.53%	9,446	43.53%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	76	1.07%	94	1.07%	94	1.07%
前年度の計画における目標値	63	1.12%	106	1.12%	106	1.12%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を自社保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ジェイコム武蔵野三鷹 代表取締役社長 平本 善一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒181-0013 東京都三鷹市下連雀8-10-16 セコムSCセンター

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ジュピターテレコム エネルギー事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6365-8035
		ファクシミリ番号	03-6365-8083
		電子メールアドレス	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問合せ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、電源調達に係る取組方針については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

■ その他地球温暖化対策に係る取組方針

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。

「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は、親会社を株式会社ジュピターテレコムとするジェイコムグループの一員として、環境負荷削減や環境保全の取り組みを行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.479	0.479以下	0.479以下
前年度の計画における目標値	0.585	0.585以下	0.585以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	8,611	32.01%	11,011	32.01%	11,011	32.01%
前年度の計画における目標値	5,964	43.53%	9,446	43.53%	9,446	43.53%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	92	1.07%	118	1.07%	118	1.07%
前年度の計画における目標値	67	1.12%	110	1.12%	110	1.12%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、本件については、サミットエナジー株式会社の方針に準じます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を自社保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

「J:COMグリーンプログラム」を実施しております。
「J:COMグリーンプログラム」とは、当社へお支払いただく電気料金の一部を、森林保護活動に充てるプログラムです。「J:COM電力家庭用コース」の加入者数に応じて「CO2吸収量クレジット」を当社が購入することで、その売上が森林を守る活動に使われる仕組みとなっています。(1世帯につき約5平方メートルの森林を1年間にわたって守ることができます。)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社設備の省エネ推進、環境負荷が低い営業車両を採用する等の環境負荷削減への取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 JTBコミュニケーションデザイン 代表取締役 細野顕宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区3-23-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>弊社は、「地方創生・観光立国」推進の取り組みの一環として、2017年5月1日から、地域の主に観光・宿泊・レジャー施設などの観光関連の事業者及び地方創生の主体である自治体を対象に、電力供給を開始しています。安定した電力の供給と電気料金の削減を実現するため、2016年4月から約1年間かけて、電力販売のための営業体制と電力の使用量予測、電力の仕入などをおこなう需給管理体制を内製化し、事業者が安心して低価で利用できる事業体制を構築してきました。そして、2016年6月3日に小売電気事業者として登録(登録番号A0306)を受けた後、約200施設の過去の電力利用状況をもとに電気料金の削減シミュレーションを実施し、2018年7月現在で全国百数十施設様への電力供給(電力小売り事業)を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	HRソリューション事業部 ソーシャルビジネス局 需給管理課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5657-0622
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	energy@jtbcom.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	HRソリューション事業部 ソーシャルビジネス局 需給管理課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5657-0622
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	energy@jtbcom.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.jtbcom.co.jp/company/csr/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■私達JTBグループにとってホテル・旅館等観光施設そして学校は極めて大切な事業パートナーそしてお客様です。また自治体での交流人口の拡大は私達JTBグループの交流創造事業ドメインそのものです。電気料金を下げることで、経営や自治体のお役に立ち、下がったコストで地域創生や教育支援、人財育成の一助に費やしていただくと良いと考えております。また、電気料金を下げるだけでなく、電気そのもの、その価値が地球環境にやさしい、そして持続可能な開発、地球温暖化対策として、皆様にお届けできるよう仕組みの構築に取り組みます。地球環境にやさしい電気や価値がまた地域創生や人財育成へのメッセージとしてつながっていく連鎖を起こすことができると良いです

具体的には、再生可能エネルギーや排出係数の低い電力の調達、開発を進めていきます。または調整後排出係数を下げるため、Jクレジットや再エネクレジット、また温対法上での効果を求め非化石価値証書等の購入を積極的に考えております。他、何より私達(お客様含め)皆が電気の使用量そのものを減らし、省エネを促すメッセージ発信をしていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■私達の電力供給事業は①電気の需給を内製化し、②対面での営業を基本とし、③アフターサービスでのカスタマーセンターを社内で持ち、きめ細かい体制を整えております。このきめ細かい体制でのひとりひとりが、地球温暖化対策を意識し、お客様のお客様へ、また生徒さんへのメッセージとして、生活の基盤である自治体で暮らす人々に再生エネルギーやその価値を遡及できる体制を今後整備していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.529	0.450	0.370
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・排出係数の低い調達先を増やしていくと共に、Jクレジット、再エネクレジット、非化石証書等を活用することで温対法上の調整後排出係数の低下に努めます。また再生可能エネルギー電源からの調達によりCO₂排出係数の改善を進める計画を検討しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	10	0.20%	500千	2.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今年度からのJクレジットや非化石証書等の購入を積極的に検討しています。これを活用することで温対法上の調整後排出係数の低下に努めます。また、長期的に再生可能エネルギーの供給の量や割合を増やすべく積極的に方策を検討中です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	3	0.01%	50	0.10%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在は未利用エネルギー等を利用した発電利用はございませんが、次年度の利用を目途に検討中です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

地球環境にやさしいことのメッセージ発信、J-クレジット、再エネクレジットの活用、また非化石証書の喧伝や、毎月16日のエコの日の活用等今年度中には始めるべく社内協議中です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

JTBグループは持続可能な循環型社会の実現を目指し、地球環境の保護に向けた取り組みを推進しています。

JTBグループ環境宣言

私たちは、かけがえのない地球環境を慈しみ、地球環境保全への最大限の配慮に務めることを基本理念として、ソールズムに関わる企業活動を誠実に推進することにより持続可能な循環型社会の実現を目指します。

『自然環境・歴史的遺産・人々の織りなす文化など、地球上のかけがえのない資源を大切にします。』この文言を記したThe JTB Wayを社員ひとりひとりが常に携帯し、常に意識することを心がけています。また弊社ではスーパークールビズ5月～11月を実施しており、省エネにも尽力しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	JPエネルギー株式会社 代表取締役 米田 泰三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、主に中小企業、店舗など個人事業主向けの低圧電力の小売を目的とした電力事業を実施しています。 法人・個人宅問わずに安定したエネルギーを低価格で供給するため、それぞれに特化したサービス、料金プランをご用意しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	JPエネルギー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	052-559-5492
		ファクシミリ番号	052-559-5493
		電子メールアドレス	info@jp-ene.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	JPエネルギー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	052-559-5492
		ファクシミリ番号	052-559-5493
		電子メールアドレス	info@jp-ene.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年10月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.jp-ene.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針
 ・再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 温暖化対策を踏まえた電源調達を検討しており、バイオマスや太陽光など、再生可能エネルギーを主とした電源調達と、一定の供給の確保をするように動く。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.425	0.425	30年度比 10%程度削減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーからの調達を交渉しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	5	5.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状は市場調達100%の状態であるが、近年中に再生可能エネルギーの電源調達を導入する予定。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、未利用エネルギーの調達目処はなし。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・ホームページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

現状取り組みはなし。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 シグナストラスト 代表取締役 塚本 州
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都目黒区目黒1-6-17 Daiwa目黒スクエア9F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 小～大規模工場・商店・オフィスビルなどに対し、電力小売事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エビス電力	
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-2968
		ファクシミリ番号	03-6452-2978
		電子メールアドレス	ebisu-denryoku@cygnus-trust.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	エビス電力	
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-2968
		ファクシミリ番号	03-6452-2978
		電子メールアドレス	ebisu-denryoku@cygnus-trust.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://ebisudenryoku.com/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギー、未利用エネルギーの活用を推進する

3 地球温暖化の対策の推進体制

・営業部において、空調制御等、省エネコンサルティングを推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.518	0.498	0.450
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用を具体化し、排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10	0.10%	80	0.50%	215	1.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

低圧・高圧ともに、太陽光・水力発電等からの電気の購入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	800	4.05%	1,350	5.90%	2,200	6.20%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要量の増加見通しに対し、ごみ焼却設備からの電力調達を進めていく予定です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様に対して電力の見える化を促進していく計画を検討中です。
- ・当社グループ会社と連携してお客様の省エネ診断を実施することを検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	四国電力株式会社 取締役社長 佐伯 勇人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■資本金:1455億円(2017年度末)</p> <p>■サービス区域:徳島県、高知県、愛媛県(一部を除く)、香川県(一部を除く)、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県(富士川以東)、大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、兵庫県(赤穂市福浦を除く)、福井県(三方郡美浜町以西)、三重県(熊野市の一部、南牟婁郡御浜町)、岐阜県(不破郡関ヶ原町の一部)</p> <p>■発電設備(2017年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所 : 57箇所 1,150kW ・火力発電所 : 4箇所 3,736kW ・原子力発電所 : 1箇所 890kW ・太陽光発電所 : 1箇所 2kW <p><合計>63箇所 5,778kW</p> <p>■契約口数:2,815千口(2017年度末)</p> <p>■取締役社長:佐伯 勇人</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	四国電力株式会社 総合企画室 環境部 温暖化対策グループ	
	連絡先	電 話 番 号	087-821-5061
		ファクシミリ番号	087-825-3029
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	四国電力株式会社 総合企画室 環境部 温暖化対策グループ	
	連絡先	電 話 番 号	087-821-5061
		ファクシミリ番号	0879825-3029
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	電話またはFAXにてご連絡いただければ対応いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組み方針
 ○原子力を中心とした電源の多様化に取り組むとともに、LNG火力の利用などによりCO2の排出抑制に努めます。
 ○原子力発電の安全・安定運転を継続するとともに、発電・輸送効率の向上に努めます。
 ○太陽光・風力など再生可能エネルギーの利用を推進します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ○エネルギー利用に関するコンサルティング活動やヒートポンプ蓄熱システムの普及拡大などに取り組む、省エネルギーを推進します。
 ○SF6ガスやフロンガスなどCO2以外の温室効果ガスについても、排出抑制に努めます。
 ○CO2回収・貯留(CCS)など地球温暖化対策技術の調査・研究に取り組みます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等およびその他の温暖化対策に係る推進体制
 ○当社では、社長を委員長とするCSR推進会議のもと、環境委員会が中心となって、地球温暖化対策を含めた環境保全活動を推進しています。環境委員会は、関係各々が検討している設備形成などの諸対策について総合的に調整・審議し、全社の活動計画を検討・立案しています。また、活動の具体的な展開は、PDCAサイクルに基づき、全従業員が主体的・積極的に取り組むとともに、環境部が全社的な調整を行いながら推進しています。さらに、これらの活動状況を環境委員会や考査室がチェックし、必要な見直しを行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減 (【参考】平成29年度実排出係数: 0.514)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	極力低減(【参考】平成28年度実排出係数: 0.510)	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

○当社は、伊方発電所の安全・安定運転や火力発電所の熱効率の維持・向上などに取り組む、CO2排出係数の極力低減に努めてまいります。
 ○当社は電気事業低炭素社会協議会に参加し、電気事業全体で2030年度にCO2排出係数0.37kg-CO2/kWh程度を目指しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

○当社は、次のような方策に取り組むことで再生可能エネルギーを極力活用してまいります。

- ・水力発電所の設備更新の機会を捉え、高効率水車を採用することで発電効率の向上を図り、出力増強に取り組む。
- ・太陽光・風力などの電力購入を通じて、その普及促進に協力していく。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	極力活用	-	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

○当社は副生ガス、廃棄物等の未利用エネルギーを利用した発電を極力活用してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

○日頃の機器の点検・補修や運転管理を適切に行うとともに、既存の火力発電設備を高効率の発電設備に更新(坂出發電所2号機:2016年8月営業運転開始)するなど、熱効率の維持・向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

○お客さまに効率的に電気をお使いいただけるよう、ホームページやパンフレットなどを通じて、省エネルギーについての情報を提供しています。
○当社の会員制無料Webサイト「よんでんコンシェルジュ」を通じて、月別・日別の電気ご使用量やCO2排出量等の見える化(環境家計簿等)および、省エネ情報の提供などを積極的に行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

○当社は、
・オフィスの電気使用量の削減
・電気自動車・プラグインハイブリッド車を含む低公害車率の向上
・廃棄物の削減・有効利用
等を実施している他、
・SF6ガスの高回収率の維持
・特定フロン等の適正管理
等を通して地球温暖化対策の推進を実施しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	自然電力株式会社 代表取締役 磯野 謙
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	福岡市中央区荒戸一丁目1番6号福岡大濠ビル3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>自然電力グループは、「エネルギーから世界を変える」という企業理念のもと、太陽光・風力等、自然エネルギー発電所の設置から電力小売までワンストップサービスの提供をしており、持続可能な社会の構築に向け活動する企業・団体のニーズにお応えします。</p> <p>事業内容： 自然電力株式会社にて、太陽光・風力・小水力等の自然エネルギー発電所の発電事業(IPP)、事業開発・資金調達、アセットマネジメント、個人・法人向け電力小売事業等を行っております。 また、グループ会社であるjuwi(ユーイ)自然電力株式会社・juwi自然電力オペレーション株式会社では、太陽光や風力等、自然エネルギー発電所のEPC(設計・調達・建設)、O&M(運営・保守)等を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エナジーデザイン部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3868-3391
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	エナジーデザイン部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3868-3391
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 自然電力株式会社東京オフィス	
		所在地: 東京都文京区本郷4-9-22 2F/3F	
		閲覧可能時間 平日 9:00~18:00(年末年始除く)	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・2022年までに、太陽光発電所(4GW)、風力発電所(1GW)の合計5GWの自然エネルギー発電所の建設を目指します。
- ・小水力、バイオマスといったその他の自然エネルギーの発電所の建設により「多電源化」を図ります。
- ・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を検討します。

■電力調達に係る取組方針

電力小売事業「自然電力のでんき」において、再生可能エネルギー(FIT含む)や廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。また非化石証書(再エネ指定)をはじめとする環境価値を購入することにより、「CO2 排出係数(調整後)0kg/kWh」の電気にする予定です。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・事業所・ご家庭を含めた「需要家」の皆様に対し、引き続き「自然エネルギー由来のでんき」の提供を図ってまいります。
- ・IT技術を活用した高度なエネルギー管理の検討により、自然エネルギー利用の選択肢を増やすことを目指します。
- ・その他、自然エネルギー普及にかかる活動や情報発信を積極的に行ってまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

自然電力グループ全体で、

1. 発電所をつくる:(1)企画・開発・資金調達→(2)設計→(3)機器調達→(4)建設
2. 発電所を運営・管理する:運営・保守・アセットマネジメント

上記の「自然エネルギー発電所の設置に必要なすべてのサービス」を提供する体制を敷くことにより、自然エネルギーの普及を推進してまいります。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

弊社では「未来創造室」を設置しています。
この「未来創造室」では、IT技術を活用した高度なエネルギー管理の方途について、調査・研究・開発を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.350	0.250	0.000
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO₂排出係数(基礎)にかかる当年度、および次年度の方針としては、電力調達における卸取引市場の比率を減らし、代わりとして、よりCO₂排出量の低い電源の比率を増やすことで、改善を図ってまいります。

・長期的には、自然エネルギー発電所の設置を推し進め、主たる電源をこの自然エネルギー発電所にすることでCO₂排出係数(基礎)0kg/kWhを目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	108	55.00%	216	60.00%	2,500,000	100.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当年度・次年度におきましては、風力・小水力等を含め、引き続き自然電力グループ設置の自然エネルギー発電所(FIT)からの電力供給比率を増やしてまいります。

・長期的には、バイオマス等を含めたより多様な自然エネルギー発電所からの調達、およびIT技術の利活用(例:蓄電池技術を利活用した「太陽光エネルギー電気の夜間利用」など)を手段として、利用率100%を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特に利用予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・環境経営/企業活動に関するCO2削減に興味・関心のある都内事業者様へのコンサルティングを行っております。
- ・電力小売事業「自然電力のでんき」のお客様用webマイページにて、「日々の使用電力量、および電源構成を見える化」し、情報提供をしています。
- ・「自然電力のでんき」WEBサイトののブログ記事にて、自然エネルギーの普及に関する情報発信を継続的に行っています。
- ・各種講演・セミナー・イベントなどで、自然エネルギー100%の社会実現に向けた啓もう活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・弊社の行動指針には、「地球を楽しもう」「地球の未来に責任を持つ」とがあります。これらを体現すべく、空調設定温度28℃(夏季)及び19℃(冬季)の徹底などオフィスでの対策はもちろんのこと、「海部山部」といった自然を楽しむ活動を通して、地球温暖化および自然エネルギー100%社会に向けた気づきの場としてまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社シナジアパワー 取締役社長 武山 徳彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都台東区北上野1-9-12 住友不動産上野ビル7F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	◆電力小売事業 弊社は、北関東を中心とする 関東圏の 高圧・特別高圧のお客さまに電力を販売 しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	企画総務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5830-1191
		ファクシミリ番号	03-3845-8385
		電子メールアドレス	info@synergiapower.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画総務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5830-1191
		ファクシミリ番号	03-3845-8385
		電子メールアドレス	info@synergiapower.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

出資会社(東北電力株式会社、東京ガス株式会社)より天然ガスを燃料とする高効率コンバインドサイクル発電設備からの電源調達をはじめ、水力発電、地熱発電、風力発電などの再生可能エネルギーを含む電源を継続して調達するとともに非化石証書の購入を調達することを検討します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

企画総務部を中心に、調達中の発電所からのCO2排出量やCO2排出係数の把握に努めてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	2017年度実績(0.496)レベル	2017年度実績(0.496)レベル	2017年度実績(0.496)レベル
前年度の計画における目標値	2016年度実績(0.473)レベル	2016年度実績(0.473)レベル	2016年度実績(0.473)レベル

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

出資会社(東北電力株式会社、東京ガス株式会社)より天然ガスを燃料とする高効率コンバインドサイクル発電設備からの電源調達をはじめ、水力発電、地熱発電、風力発電などの再生可能エネルギーを含む電源を継続して調達するとともに非化石証書の購入を調達することを検討します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2017年度レベル	2017年度レベル	2017年度レベル	2017年度レベル	2017年度レベル	2017年度レベル
前年度の計画における目標値	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

主に東北電力株式会社より、水力発電、地熱発電、風力発電などの再生可能エネルギーを含む電源を継続して調達してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

主に東北電力株式会社からの廃棄物発電などの未利用エネルギーを含む電源の調達を検討してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さまの省エネルギーニーズ、温暖化対策に係るニーズに対し、エネルギー分野における実績および知見を豊富に有する東北電力株式会社、東京ガス株式会社およびそれらの関係会社をご紹介できる体制を整えています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

◆弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、不要照明の消灯などの施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

◆弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等における公共輸送機関の利用、打合せ時のペーパーレス化、裏紙活用による紙資源の有効活用を推進しており、今後もこれを継続してまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	シナネン株式会社 代表取締役 三枝木 俊美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区海岸1丁目4番22号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売事業 シナネン株式会社は、オフィスビルや工場、倉庫等の特別高圧・高圧需要家や低圧需要家への電力小売事業を行っております。 ・発電事業 小売事業実施のために、太陽光発電所(約30MW)を所有しています。 ・その他 省エネやコスト削減に関する、総合的な診断及び提案を行い、ワンストップでサポートしています。 <ul style="list-style-type: none"> ・建物、室内環境設備を加えた総合省エネ診断で運用改善提案 ・最適なエネルギー調達改善提案 ・機器入替え等による、設備改善提案

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7187
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7187
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で適宜開示します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・J-クレジット等の排出権を活用し、CO₂排出係数の抑制を実施します。
 ・再生可能エネルギーによる発電所建設の計画を検討しております。
 廃棄物発電を購入するとともに太陽光発電所を増やし、CO₂排出係数を抑制します。
 ・需要家の省エネ要望にお応えする為、改善に役立つような情報の提供を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・シナネン本社にBEMSを設置し、省エネ活動を推進し、CO₂削減に取り組んでいます。
 ・エネルギーソリューション部にて、需要家への省エネ提案を実施しています。
 ・需要家へマンスリーレポートを発行し、需要家の使用状況や運用改善の提案を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.570	0.535	0.500
前年度の計画における目標値	0.450	0.400	0.375

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後は廃棄物発電の購入や非化石市場の活用などで、CO₂排出係数の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,000	14.00%	8,000	14.00%	20,000	20.00%
前年度の計画における目標値	3,600	14.00%	5,000	14.00%	20,000	20.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電所の建設を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	500	1.00%	2,000	3.00%
前年度の計画における目標値	500	1.00%	2,000	3.00%	10,000	1.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

過去は横須賀市の清掃工場と町田市のリサイクル文化センターから廃棄物発電による電気を購入していました。当年度は社内事情により未利用エネルギーの活用は厳しそうではありますが、今後は環境負荷逡減を視野に入れ、廃棄物発電による電気の購入をしたいと考えています。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家の省エネ要望に役立つような使用電力の分析を実施し、省エネの提案を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・使用電力の削減提案を実施しています。
- ・照明や空調の使用方法、事務機器の利用方法のルール化等により、運用改善を実施しています。
- ・照明や空調、給湯機器、コジェネ等の設備改善の提案を実施しています。
- ・クールビズ等の実施により、省エネに努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	清水建設株式会社 取締役社長 井上和幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋二丁目16番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は2016年11月よりオフィスビルや工場といった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	LCV事業本部エネルギー運営事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3561-1601
		ファクシミリ番号	03-3561-8519
		電子メールアドレス	pps_lg@shimz.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	LCV事業本部エネルギー運営事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3561-1601
		ファクシミリ番号	03-3561-8519
		電子メールアドレス	pps_lg@shimz.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡		

2 地球温暖化の対策の取組方針

2018年現在は日本卸電力取引所からの調達を主電源とし自社関連施設への電力小売りを行っておりますが、今後は自社保有および外部の再生可能エネルギー(太陽光、バイオマス、風力、小水力など)電源を開拓し、環境価値を求める電力需要家への供給を目的としています。温暖化、資源、自然生態系に大きな影響を及ぼす弊社の主事業である建設業の特徴を認識した上で、小売電気事業の再エネ比率を高めることで、環境に配慮したビジネスの実現を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでいきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.530	0.510	0.400
前年度の計画における目標値	0.539	0.520	0.400

長期的目標年度: 2022年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達量を拡大することで、CO₂排出係数を改善します。
(弊社は事業目標の節目を5年後の2022年に設定しております。)

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	58	1.28%	400	4.00%	20,000	50.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	400	3.00%	20,000	50.00%

長期的目標年度: 2022 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。
(弊社は事業目標の節目を5年後の2022年に設定しております。)

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2022 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等の利用については、今後検討してまいります。
(弊社は事業目標の節目を5年後の2022年に設定しております。)

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・中央区の本社建物では、輻射空調・デシカント調湿、LED照明、グラデーションブラインド、外装PV発電などの技術を駆使し、夏のクールビズ、不要時のパソコン電源のOFF等の取組と合わせCO2削減に加えて、自社で保有するクレジットを使ってのカーボン・オフセットを実施します。
- ・需要家の30分毎の電力使用状況を分析し、設備機器の省エネ運転など施設運営への提案を行っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	Just Energy Japan合同会社 業務執行者 ジェームス・ルイス
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区南麻布3-19-23 オーク南麻布ビル2階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は、主に低圧小口需要家を対象に、電力の小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	オペレーションチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6455-6850
		ファクシミリ番号	03-6455-6840
		電子メールアドレス	info@justenergy.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	オペレーションチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6455-6850
		ファクシミリ番号	03-6455-6840
		電子メールアドレス	info@justenergy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせに応じて回答いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 自社等発電所は所有しておりません。
■電力調達に係る取組方針
 太陽光発電などの再生可能エネルギーからの電力の調達の拡大により温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでまいります。
■その他の温暖化対策に係る取組方針
 使用電力量の案内等を通じて、お客様の省エネ推進に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 自社等発電所は所有しておりません。
■その他の温暖化対策に係る推進体制
 対環境性を考慮して再生可能エネルギー等CO2排出係数の低い電力の調達の拡大に取り組んでまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
 (1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.530	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出係数の少ない電力の調達、供給の増加に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	180	1.00%	当年度以上	当年度以上	当年度以上	当年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で未利用エネルギーの利用の計画はございません。
適宜情報収集に努めてまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気需要家様への節電を促すなど需給バランスの安定化に取り組みました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社オフィス照明の減灯など節電対策、クールビズの実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長 亀岡 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業 2008年から開始した高圧電力販売に加え、2016年4月より電力小売り全面自由化に伴い家庭向け低圧電力販売を系列給油所等で展開しています。 供給エリア:東北、関東、中部、近畿、四国、中国、九州</p> <p>■発電事業 製油所での原油精製で生じた副産物を燃料とする「東亜石油水江発電所」、バイオマス燃料とする「京浜バイオマス発電所」や、東京ガス株式会社との合弁事業として天然ガス火力発電所「扇島パワーステーション」などの自社(グループ)発電源を大消費地である京浜地区に有するほか、全国各地に複数の太陽光発電所を保有しており、持続可能かつ環境に優しい電力供給に取り組んでいます。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力需給部企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5668
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-pla@showa-shell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力需給部企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5668
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-pla@showa-shell.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・天然ガスを燃料とする高効率のガスタービンコンバインドサイクル発電や再生可能エネルギー発電への取組により、環境負荷低減に努めます。
 ・電気事業低炭素社会協議会の一員として、地球温暖化対策の取組みにより、低炭素社会の実現を目指します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・当社では環境保全に関する基本方針として、「自らの操業において、省資源・省エネルギー対策を一層推進するとともに、汚染物質の排出防止等、環境への負荷の低減に努める。」を定めております。
 ・すべての事業活動における環境負荷低減、地球温暖化対策や、再生可能エネルギーの供給などに取り組み、社会とともに歩みを進める企業を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■最高意思決定機関として「リスクマネジメント委員会」を設置し、HSSE(健康・安全・危機管理・環境保全)およびコンプライアンスを含めた内部統制を一元的に推進する体制を築いています。HSSEとコンプライアンスはすべての基盤との認識のもと、社長が委員長として委員会を主導し、委員会で審議された重要事項は取締役会に報告しています。委員会の傘下には部会を設け、本社部室長が委員となり運営しています。さらに、各事業所・部門においては事業所レベルの会議を設けています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.351	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.297	2017年度と同水準	2017年度と同水準

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーを供給する京浜バイオマス発電所および天然ガス火力発電所である扇島パワーステーションからの電力調達に加え、当年度より製油所での原油精製で生じた副産物を燃料とする東亜石油水江発電所からの電力調達による供給を行います。
 ・今後、既設発電所の運転効率化とともに、新たな再生可能エネルギー調達を検討し、CO₂排出係数の低減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	104,614	21.98%	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	120,652	28.97%	2017年度と同水準	2017年度と同水準	2017年度と同水準	2017年度と同水準

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バイオマスを燃料とする京浜バイオマス発電所から引き続き電力を調達いたします。
 ・次年度以降、新たな再生可能エネルギー調達を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	247,693	52.05%	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当年度から、新たに製油所での原油精製で生じた副産物を燃料とする東亜石油水江発電所から電力調達を行います。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・天然ガスを燃料とする扇島パワーステーション、製油所での原油精製で生じた副産物を燃料とする東亜石油水江発電所において、経年劣化による効率低下を回復させるため、定期的に適切なメンテナンスを実施します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・CO2排出係数や電源構成を開示する等、情報提供を行っています。
・お客様の省エネルギー対策をサポートするため、小売電気事業においては需要家に対し過去やリアルタイムの消費電力量を提供できるウェブサイトを構築しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社、グループ製油所の熱交換器、廃熱回収ボイラー、排ガス再循環設備などへの設備投資および精製装置の運転の最適化を行うことで、省エネルギー対策を進めています。
・その他プラントでは、節電やピークシフト、ボイラー運転の最適化などを通じて、エネルギー使用量とCO2排出量の削減に取り組んでいます。
・太陽電池工場では、生産効率の向上に加え、環境に優しい梱包部材を使用することで輸送効率の向上と環境負荷低減を実現しています。
・小学生を主な対象として、地球温暖化などの気候変動問題や、それを防止するための省エネルギーの大切さ、再生可能エネルギーについてより理解を深めるための授業を行っています。
・自社グループで製造する太陽電池パネルを、当社所有の給油所に設置を進め、照明などの電力を賄っています。また、新規出店や改造の際にはLED照明を採用し、節電効果を上げています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	昭和商事株式会社 代表取締役 武田 智也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都目黒区上目黒3-6-18

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 高圧、低圧を含めて、関東エリア中部エリアに供給 2019年1月より関西エリアへの供給も開始予定

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	昭和商事株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-5721-5555
		ファクシミリ番号	03-5721-5580
		電子メールアドレス	info@showa-s.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	昭和商事株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-5721-5555
		ファクシミリ番号	03-5721-5580
		電子メールアドレス	info@showa-s.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://showa-power.com
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■電力調達に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの電源調達に積極的に努めていく <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パワーシェーバー社のUSESの導入を推進し、消費電力の削減を目指していく
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様に合わせた省エネのご提案や、CO2削減に向けたコンサルティングに尽力する

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.475	0.475	0.475
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>供給量に対し一定の再生可能エネルギー比率を保てるよう尽力する。</p>
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4	0.03%	2018年度以上	5.00%	2,000	5.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

供給量に対し一定の再生可能エネルギー比率を保てるよう尽力する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在検討中

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現時点で自社で保有する火力発電所はない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様に合わせた省エネのご提案や、CO2削減に向けたコンサルティングに尽力する

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社新出光 代表取締役 出光泰典
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	福岡県福岡市博多区上呉服町1-10

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・電力小売事業 ・石油類の販売 ・LNG(液化天然ガス)、LPGの販売 ・太陽光発電システムの販売、蓄電池の販売(設計・施行) ・レンタカー、新中古車販売・買取、カーケアショップの運営 ・アドブルー、LEDの販売 ・コインランドリーの運営 ・使用済み油脂・水溶性液剤の出張ろ過処理サービス ・EMS

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー事業部 電力事業課	
	連絡先	電 話 番 号	092-291-4160
		ファクシミリ番号	092-271-0946
		電子メールアドレス	idexg00126@idex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー事業部 電力事業課	
	連絡先	電 話 番 号	092-291-4160
		ファクシミリ番号	092-271-0946
		電子メールアドレス	idexg00126@idex.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年09月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社3F電力事業課	
		所在地: 福岡県福岡市博多区上呉服町1番10号	
		閲覧可能時間 平日9:00 ~ 17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

- ・バイオマス等のCO2排出係数の少ない電源の調達を行います。
- ・火力発電所からの調達量を減らします。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・二酸化炭素排出権クレジットの購入により、CO2排出係数を減します。

■ 排出係数に関する目標

2018年度のCO2排出係数は、2017年度比5%低減を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 電力調達に係る推進体制

弊社では、電力事業課内で電源調達に関するMTGを1か月に1回実施しております。その際にCO2排出係数の把握および電源構成の検討を行い、調達計画を策定しています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・ソーラー事業課による太陽光発電設備の導入促進
- ・産業エネルギー課によるEMSによる省エネ提案

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.459	0.436	0.300
前年度の計画における目標値	0.450	0.420	0.300

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・火力発電所からの購入を減少させることにより、CO2排出係数を改善します。
- ・水力発電所からの電気の購入
- ・RPSの電気の購入
- ・2030年度の経済産業省のエネルギー基本計画に基づいた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	298	3.10%	350	4.00%	2,180	25.00%
前年度の計画における目標値	500	8.00%	800	12.00%	1,308	15.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

水力、太陽光からの購入を検討しており、長期目標で再生可能エネルギーの利用率、15%を目標とします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの利用については検討中で、明確な目標は立っておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社、火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家へWEB上での電気使用量の提供。
- ・需要家へ最大需要電力が設定値を超えた場合にメールで通知する。
- ・需要家へのEMSによる省エネ提案

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

現状、検討中です。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	シン・エナジー株式会社 代表取締役社長 乾 正博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	兵庫県神戸市中央区御幸通8-1-6 神戸国際会館14階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>【エネルギーの総合プロデュース&エンジニアリング企業】 これからの「電力会社」として、エネルギーを創るところから賢く使うところまでのサービスをワンストップで提供し、持続可能な社会の実現を目指しています。</p> <p>■創エネ事業 「エネルギーの地産地消」や「小規模分散型エネルギー社会」を目指し、全国規模で再生可能エネルギー(バイオマス・太陽光・地熱・水力など)の開発を進めています。</p> <p>■新電力事業 地域で創った電気を地域内で消費するために、単に電気を安くするというだけでなく地域に貢献する価値あるサービスを提供しています。</p> <p>■省エネ事業 エネルギーセービング事業では、「エネマネ事業者」「BEMSアグリゲータ」「MEMSアグリゲータ」の採択を受け、全国で省エネサービス事業を展開しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギートレードグループ 需給管理部	
	連絡先	電 話 番 号	078-600-2660
		ファクシミリ番号	078-891-6902
		電子メールアドレス	symene_pps@symenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	広報・IR担当	
	連絡先	電 話 番 号	078-600-2660
		ファクシミリ番号	078-891-6902
		電子メールアドレス	contact@symenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: シン・エナジー株式会社	
		所在地: 神戸市中央区御幸通8-1-6 14階	
		閲覧可能時間10:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・電源開発に係る取組方針 ①地域に密着した環境に優しいクリーンエネルギーの開発を進めます。
- ・再エネ電源からの売電事業を進めます。 ③海外の水力発電開発プロジェクトにも参画しております。
- ・電力供給に係る取組方針 ①安定供給に努めつつ、できる限り再エネ電源からの調達量を増やします。 ②自社のCO2排出係数低減に努めます。 ③WEB上で電力使用実績の見える化を実施します。
- ・省エネサービスに係る取組方針 ①省エネ診断メニューの充実 ②エネルギー管理システムの拡大 ③新電力事業とのシナジー

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・当社の各事業部がそれぞれ拡大する中で、川上(創エネ)から川下(省エネ)までを一貫してマネジメントする体制を構築します。
- ・自治体や他社と協業していく中で、再生可能エネルギーの開発・供給を拡大します。
- ・ネガワットや太陽光発電、蓄電池など新たな市場に積極的に係っていきたくと考えています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	「0.4」以下をめざす
前年度の計画における目標値	0.450	0.450	「0.4」以下をめざす

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO2削減の重要性について認識し、再エネ電源の調達や再エネメニューの検討に尽力しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	6.00%	2,750	6.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	2,000	7.00%	2,500	6.00%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの普及を推進するべく、現在再エネ電源の調達や再エネメニューの検討に注力しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	100	2.00%	150	2.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	50	2.00%	100	2.00%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社ではこれまでに未利用エネルギーを利用した発電を推進し、着実に実績を蓄積してきました。電源開発の種類は、未利用温泉熱を利用した地熱発電、地元未利用木材を利用したバイオマス発電、位置エネルギーを利用した小水力発電など多岐にわたります。未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給量を今後いっそう増加させるよう各地で電源開発に取り組んでいます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・当社は経営理念として「未来の子どもたちからの「ありがとう」のため生きとし生けるものと自然が共生できる社会を創造します」を掲げております。
- ・当社事業の重要な柱である「クリーンエネルギーの開発事業」を通し、地球環境に貢献する当社事業をご紹介します。
- ・高圧のお客さまには、WEB上で電力使用量がリアルタイムで閲覧できるサービスを提供しております。電力使用の「見える化」によって省エネルギーを促しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

全社を挙げて、クールビズ・ウォームビズ・昼休みの消灯・サマータイム導入等、節電に積極的に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 藤原 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号 大崎センタービル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">電力供給事業 弊社は、工場やオフィス、商業施設といった事業所への電力小売を実施しております。主な供給力として、他社発電所(工場等の自家用発電設備の余剰等)・卸電力取引所などから電力の調達を行っております。発電事業 小売電気事業のために、約10万kWの自社等火力発電所を運営しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力ビジネス部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	power-business@eng.nssmc.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄住金エンジニアリング(株)本社
		所在地:	東京都品川区大崎一丁目5番1号
		閲覧可能時間10:00~16:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■「電気事業における低炭素社会実行計画」に謳われている電力業界全体として「2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)を目指す。」との目標の達成に向け、継続的に温暖化対策へ取り組んでいく予定です。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 新日鉄住金グループは、大量の資源・エネルギーを使用するなど事業活動が環境に大きな影響を及ぼすため、「環境基本方針」を策定し、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。「環境基本方針」・「環境保全型社会の構築」への貢献・事業活動の全段階における環境負荷低減・国際的視野に立った地球規模の環境保全への取組また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO₂分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「電力ビジネス部」がその役を担っており、自社等の発電所での発電効率向上や、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っております。

■その他の地球温暖化対策に係る推進体制
 需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、お客さま専用のWebサイト等を通じた省エネにつながる情報提供を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.700	0.700	2015年度より極力低減
前年度の計画における目標値	0.700	0.700	2015年度より極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・石炭、石油コークス等火力系発電設備の稼働状況を踏まえ、目標を設定しております。
 ・長期的には再生可能エネルギー電力の調達、バイオマス燃料の混焼等、再生可能エネルギー電力の活用を計画しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	45,000	2.48%	45,000	2.48%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	45,000	2.48%	45,000	2.48%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループが運営を委託されている廃棄物処理施設からの余剰電力の活用などをはじめ、水力・風力・バイオマス・太陽光等新エネ電力の発電からの電力供給による目標達成を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	23,000	1.30%	23,000	1.30%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	23,000	1.30%	23,000	1.30%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループにて計画・運用中のごみ処理施設からの余剰電力の活用等、廃棄物発電等からの電力供給による目標達成を目指します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電設備の平均稼働出力を向上させることで機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすなど所内動力の抑制・送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組みます。
・発電所の稼働率の向上による効率の改善をはかるために、夜間・昼間等、時間帯ごとに区分した電力料金メニューを需要家向けに設定しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・問い合わせに応じ、需要家の使用電力量の状況等の情報提示を行う他、お客さま専用Webサイト等を通じた現在の消費電力量の情報提供を行うなど、電力使用状況の把握を助勢することで、地球温暖化対策にかかわる取り組みをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・「電気事業における低炭素社会実行計画」に謳われている電力業界全体として「2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)を目指す。」との目標の達成に向け、継続的に温暖化対策へ取り組んでいく予定です。
・新日鐵住金グループとして、は製鉄所やオフィスでの一層の省エネ努力に加え、製鉄所の発電設備を活用した電力会社への電力供給や、従業員に対する家庭での環境家計簿を利用した省エネの呼びかけ等を行い、当面のエネルギー需給対策に貢献しております。 また、3つのエコ
・エコプロセス（事業活動の全段階における環境負荷の低減）
・エコプロダクツ®（環境配慮型製品の提供）
・エコソリューション（地球全体を視野に入れた環境保全への解決提案）
と革新的技術開発による低炭素社会実行計画を推進しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社翠光トップライン 代表取締役社長 上条昌輝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都文京区湯島3-11-10

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社では、電気の販売と同時に 『電気を使わなくする提案』 『お客様ごとに排出係数の調整』 を行うご提案もしております。 政府が実施する診断事業を受けて頂き→省エネのご提案→排出係数が低い(ある いは0)電気のご提案をしております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5688-3177
		ファクシミリ番号	03-5688-3277
		電子メールアドレス	energy@suikohtl.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5688-3177
		ファクシミリ番号	03-5688-3277
		電子メールアドレス	energy@suikohtl.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.suikohtl.com/electrical
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 需要家様にの消費電力
- ・基本的に需要家様に対して
 - ①電力消費機器の高効率機器導入の推進
 - ②太陽光パネル(自家消費)、蓄電池を導入したピークシフトなどの提案。
 を促し、環境貢献の促進をいたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 関連団体、
 経産省が推進する「省エネ相談地域プラットフォーム」
 環境省が推進する「CO2削減ポテンシャル診断」
 事業者
- 現在の体制は、関連団体の上記推進事業にあわせて、補助金を有効活用された設備導入と並行して新電力の提案を実施した建物全体の総合的な「地球温暖化」の対策をいたしております。取組方針にもごぞいます通り、「安い電気」を沢山売るのではなく、「クリーンな電気」「電力の自家消」・・・「使わない電気」を基本方針として、需要家に見合った提案をして参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.543	0.394	0.100
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出係数を削減させる方法として目標設定に沿った①Jクレジットの活用②非化石価値証書の活用③需要家様に対して自ら発電し消費する「創電」の提案(太陽光発電の導入)を実施し発電した電気の買い取りをする

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社は、事業者様に対し「エネルギー診断」を実施し、その結果に対して運用改善による電気利用の軽減を呼び掛ける方法で進めております。が今後は、当社が販売する電気の電源についても公表していく予定で、再生可能エネルギーなどを利用する方針です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現段階で、計画はありませんが当社が利用可能な未利用エネルギーは積極的に取り入れたいと考えています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有していません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 関連団体が実施する
経産省が推進する「省エネ相談地域プラットフォーム」
環境省が推進する「CO2削減ポテンシャル診断」
を推進
- 省エネ等の提案
診断結果から、実現可能な「電力消費を少なくする」提案を実施。
※当社のターゲットは中小規模事業者となるため、事業者の負担が軽くなる提案も行っています。
- 大がかりな設備投資だけでなく、運用改善、クレジットによるオフセットなど実現可能な提案を実施。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- まずは、自社が一事業者として模範となるよう、実現可能な省エネに取り組む。
 - ・使用する電気の排出係数の調整。
 - ・照明のLED化、空調機の効率化等

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ズームエナジージャパン合同会社 職務執行者 アンドリュー・イー・ウィリアムズ
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒105-0013 東京都港区浜松町1-10-17 Koyoビル6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 一般家庭、および低圧の業務用需要家向け電力小売事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電気供給部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4572-1472
		ファクシミリ番号	03-6800-2997
		電子メールアドレス	xej-supply@xoomenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電気供給部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4572-1472
		ファクシミリ番号	03-6800-2997
		電子メールアドレス	xej-supply@xoomenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあった場合に提供		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーによる電力の調達を検討して行く。

3 地球温暖化の対策の推進体制

サプライ部で、電力調達において環境性を考慮した調達を検討して行く。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標
(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.530	0.530	改善を追求
前年度の計画における目標値	0.530	0.530	改善を追求

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点、電力調達は主に卸売市場からですので、同取引所で定めるCO₂排出係数に委ねる部分が大
きいが、中長期的に再生可能エネルギーの調達を拡大やり方を検討中

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では電力調達は卸売市場への依存度が高いが、中長期的に再生可能エネルギーの調達を拡大やり方を検討中

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点に於いては未定。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有無し

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

検討中。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

検討中。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	鈴与商事株式会社 代表取締役社長 加藤 正博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	静岡県静岡市葵区栄町1-3

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、一般家庭および工場や事務所といった大口需要家などへの電気小売を目的とした事業を実施します。</p> <p>・その他 大口需要家に対しては、お客様のエネルギーコスト削減をサポートする為、お客様の30分毎の電力使用データを基に、毎月電力使用実績を送付し、電力の運用改善の提案をしております。 また、省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善のご提案を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーシステム営業部 電力営業課	
	連絡先	電 話 番 号	054-273-7761
		ファクシミリ番号	054-273-7794
		電子メールアドレス	power-management@ss.suzuyoshoji.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギーシステム営業部 電力営業課	
	連絡先	電 話 番 号	054-273-7761
		ファクシミリ番号	054-273-7794
		電子メールアドレス	power-management@ss.suzuyoshoji.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 鈴与商事株式会社	
		所在地: 静岡県静岡市葵区栄町1-3	
		閲覧可能時間9:00~17:55	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・EMS(エネルギーマネジメントシステム)を提案し、お客様の最大需要電力の削減を図ります。
- ・省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善のご提案を行います。
- ・お客様に対する省エネルギー診断業務等を積極的に推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・お客様に毎月、電力利用実績(日、時間帯毎)を送付して、「見える化」を促進することにより、お客様の節電意識を啓蒙しております。
- ・設定目標デマンドを超えそうになった際に警報を鳴らしたり、機器・設備の制御を行うことができる「EMS(エネルギーマネジメントシステム)」を提案し、運用改善を図ります。
- ・省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善のご提案を実施しております。
- ・J-クレジットを活用し、カーボンフリー(CO2排出量ゼロ)の電力を供給するご提案を実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.516	現状維持	現状維持
前年度の計画における目標値	0.475	現状維持	現状維持

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後都内における電力販売量を拡大させる予定は無いため、現状維持を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	45	1.80%	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
前年度の計画における目標値	58	3.31%	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後都内における電力販売量を拡大させる予定は無いため、現状維持を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、東京電力管内にて未利用エネルギー等の電力を調達する予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現時点では、自社及び子会社が所有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客様に毎月、電力利用実績(日、時間帯毎)を送付して、「見える化」を促進することにより、お客様の節電意識を啓蒙します。
- 設定目標デマンドを超えそうになった際の「警報機能」、機器・設備の制御を行うことができる「EMS(エネルギーマネジメントシステム)」を提案し、運用改善を図ります。
- 省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善のご提案を実施します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 弊社の本社所在地である静岡県において、県内のCO2排出量削減プロジェクトにて創出されたJ-クレジットを活用し、カーボンフリー(CO2排出量ゼロ)の電力を供給する取り組みを行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社スマートテック 代表取締役 小寺 雄三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	茨城県水戸市赤塚1-16 エスコート赤塚ウエスト A202

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 当社は「スマートシティ構想」に基づき、その実現の為の一環として高圧需要家並びに低圧需要家への電力供給を実施致します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールアドレス	smart-denki@smart-tech.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールアドレス	smart-denki@smart-tech.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.smart-tech.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■その他の温暖化対策に係る取組み方針

- ・2018年4月の電力調達における再生可能エネルギー比率を2017年4月比で同等以上の向上を目指します。
- ・電力「見える化」を通じて家庭や工場の消費電力の節約を目指します。
- ・再生可能エネルギーの電力調達に努め、環境負荷の少ないエネルギー利用拡大を推進致します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・当社電力供給量の拡大に伴う電源の調達業務において、太陽光発電パネルで発電した電力を再生可能エネルギーとして優先的に購入・調達することに努め、電力の安定供給を第一に、バランス良く再生可能エネルギーを消費していただける電力サービスの提供をもって、地球温暖化対策を継続的に推進して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.480	0.480	0.480
前年度の計画における目標値	0.480	0.480	0.480

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・電力供給量の拡大と並行し、発電事業者より再生可能エネルギーの電源調達の交渉を進めております。また、太陽光発電だけではなく、バイオマス発電等の電源の調達も引き続き検討しており、電源構成における再生可能エネルギーの比率を向上させることにより、CO₂排出係数の低減を進めて参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	78	2.57%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	20	0.88%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電力供給量の拡大に伴い、再生可能エネルギーを中心とした電源調達は継続する方針としております。ただし、電力の安定供給及び調達コスト、確保できる電力量などの制約を加味した上で、再生可能エネルギーの利用率を向上させる想定としております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギーにつきましては具体的な導入は検討しておりませんが、今後検討する可能性はございます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在、火力による発電事業は運営していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電力の「見える化」を通じて電力消費の最適化を促すことで、需要家への省エネ意識向上や節電のアクションに対する顧客インセンティブを提示し、間接的に地球温暖化対策の一助となる様、努めております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社において、スマートハウス(：太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールし、エネルギーマネジメントを行うことで、CO2排出の削減を実現する省エネ住宅)の推奨を行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社生活クラブエナジー 代表取締役 半澤 彰浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋人形町1-6-9

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業</p> <p>・弊社は2015年4月より、東京電力管内にて生活クラブ生活協同組合を始めとする需要家(配送センター、店舗、工場等)へ小売事業を開始し、2016年4月より、北海道・東北・中部・関西電力管内の生活クラブ生協事業所、同年6月から東京電力管内、同10月より北海道・東北・中部・関西電力管内の組合員(一般)家庭へ小売事業を開始し、現在に至ります。</p> <p>■その他</p> <p>・市民によるエネルギーの自治(市民が自分たちで使うエネルギーを選択し、参加できる社会づくり)に取り組みます。</p> <p>・省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。</p> <p>・グループの一部発電所の保守管理業務を受託しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社生活クラブエナジー 事業管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5643-0370
		ファクシミリ番号	03-5643-0371
		電子メールアドレス	sce@scenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社生活クラブエナジー 営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5643-0370
		ファクシミリ番号	03-5643-0371
		電子メールアドレス	sce@scenergy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日	～	2019年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(営業部)に問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・自社での発電事業はございません。
 ・将来的には、エネルギー産地提携の考え方を基本に電源の開発地域とエネルギー消費者がエネルギー開発を通して持続可能な地域づくりに繋がるよう提携関係を作りながらすすめていきます。

■ 電力調達に係る取組方針
 ・再生可能エネルギーからの調達を積極的に推進しております。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・お客様に対する省エネルギーの推進・啓発を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・自社での発電事業はございません。

■ その他の温暖化対策に関わる推進体制
 ・弊社は需要家や契約媒介事業者に対しての省エネ講座や診断を実施し、省エネルギー活動を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を積極的に行い、再生可能エネルギー発電促進に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	35.00%	2,500	30.00%	2,500	35.00%
前年度の計画における目標値	2,200	35.00%	2,500	35.00%	3,000	30.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家の拡大に合わせて、再生可能エネルギー導入を継続して検討していきますが、次年度以降の利用量策定時において、間接オークション導入にともなう電源の紐づけ等の制度が不明確であるため、当年度同等にしております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による調達は検討しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電の利用計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様に対して、省エネルギー学習会等の事業を推進してまいります。
- ・請求書やウェブサイトにおいて、電源構成などをはじめとして情報提供をしてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

生活クラブのエネルギー7原則を定めています。

1. 省エネルギーを柱とします。
2. 原発のない社会、CO2を減らせる社会をつくれます。
3. 地域への貢献と自然環境に留意した発電事業をすすめます。
4. 電気の価格や送配電のしくみを明らかにします。
5. 生活クラブの提携産地との連携を深め、エネルギー自給率を高めます。
6. エシカルコンシューマーとして、再生可能エネルギーによる電気を積極的に共同購入します。
7. 生産から廃棄までトータルで責任を持ちます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	全農エネルギー株式会社 代表取締役社長 平井 信弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区神田猿樂町1丁目5番18号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 北海道・沖縄を除く全国エリアにおいて、他社からの購入電源を用いてJAグループ 施設へ電力供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6630-8830
		ファクシミリ番号	03-6630-8825
		電子メールアドレス	denryokujigyou@zec.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6630-8830
		ファクシミリ番号	03-6630-8825
		電子メールアドレス	denryokujigyou@zec.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署での問い合わせ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 電力供給に係る方針</p> <p>供給するエネルギーの温室効果ガスの排出係数を低減するために、排出係数の低い発電設備からの調達を目指すとともに、再生可能エネルギーの調達にも取り組みます。</p> <p>■ その他に係る方針</p> <p>お客様にて電気使用量を確認できるシステムを導入することで、お客様と共に省エネ・温室効果ガスの低減に取り組みます。</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 社内に「省エネルギー推進委員会」を設置し、社内全体のエネルギー消費原単位又は電気需要平準化評価原単位を中長期的にみて年平均1パーセント以上低減させることを目標とし、会社および全従業員が省エネに取り組んでおります。</p>

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.504	2018年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.492	2017年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>排出係数の低い発電設備からの調達を行うことで、排出係数削減を目指します。</p>

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	81	6.00%	108	8.00%	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	21	9.00%	30	10.00%	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

親会社と連携し、太陽光等の再生可能エネルギーからの調達を図ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	9	3.00%	2018年度以上	2018年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電の入札等に参加し、利用率の向上に努めます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・親会社と協力し、需要家に対して電力診断を実施します。
- ・お客様にて電気使用量を確認できるシステムを導入することで、お客様と共に省エネ・温室効果ガスの低減に取り組めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・オフィスの空調は夏28℃、冬20℃の設定とし、夏はクールビズを実施しています。
- ・太陽光発電所による発電を行っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	総合エネルギー株式会社 代表取締役社長 元田 英俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋浜町3-3-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業</p> <p>東京電力管内において、電力小売事業を行っております。 2014年4月より高圧需要家(オフィスビル、店舗、工場、ガソリンスタンド等)へ供給を開始、低圧分野は2016年4月よりガソリンスタンド中心に供給を開始いたしました。 また、2018年11月より中部電力管内での供給を開始する予定です。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画室 事業開発グループ 電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5642-8758
		ファクシミリ番号	03-5642-8742
		電子メールアドレス	denki@so-go-energy.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画室 事業開発グループ 電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5642-8758
		ファクシミリ番号	03-5642-8742
		電子メールアドレス	denki@so-go-energy.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 総合エネルギー株式会社 本社	
		所在地: 東京都中央区日本橋浜町3-3-2	
		閲覧可能時間9:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に係る取組方針
 電源調達においては、排出係数等を考慮しながら調達先を選定してまいります。
 将来的には、再生可能エネルギーの調達や非化石価値取引市場の活用等を検討してまいります。

・その他の温暖化対策に係る取組方針
 「オフィス部門の省エネルギー」として省エネ・省資源活動への取り組みを実施しており、
 コピー用紙、社有車燃料、オフィス電力の削減、グリーン購入の推進などに取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力事業に係る推進体制
 経営企画室 事業開発グループ 電力プロジェクトチームにて対応しております。

・その他の温暖化対策に係る推進体制
 社内のその他の温暖化対策に係る推進体制として、CSR推進チームを設置しています。
 省エネ法上の特定荷主としての取り組みを委託先の物流会社と協力して行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.705	前年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.700	前年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の通減につながるよう電源調達先を選定および排出権取引等による排出係数削減を検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

将来的に、グループ会社及び外部からの再生可能エネルギーの調達を検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

将来的に検討できるよう、適宣情報収集につとめてまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者に対し、30分毎の電力使用量をお伝えし、節電に対するアドバイス等をしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

省エネ法上の特定荷主として、自社の貨物輸送に係るエネルギー使用の合理化に取り組んでおります。

事務所における省エネ対策として、温度設定による空調運転、クールビズの実施などの取り組みを実施しております。